No.

国別経済技術協力概況表（ファクト・シート）

（第２分冊　中近東地域）

昭和57年２月

JICA
L300
36
FLC
LIBRARY

国際協力事業団
企画部地域課

地域

国際協力事業団
受入月日 '84.9.3330
登録No. 14636
L300
36
PLC.

凡　　例

1. 本表は国別の 1.一般概況，2.二国間経済協力実績，3.ＤＡＣ諸国の経済協力および 4.特記事項，事業団事業実績およびプロジェクト方式技術協力の配置図からなっている。

2. 本表の資料の出所は次のとおりである。

(1) 国名（和文及び英語）：世界の国一覧表１９８１年版（世界の動き社）

(2) 「1.一般概況」

面積，人口：世界開発報告（世界銀行）

独立年月日，政体，宗教・言語：前出，世界の国一覧表及び世界現勢（平凡社）

通貨：東京銀行月報

国民総生産，産業構成，１人当りＧＮＰ：前出世界開発報告

貿易量等：通商産業省「経済協力の現状と問題点」，「通商白書」

国際通貨準備高等：前出，世界開発報告

(3) 「2.二国間経済協力実績」

わが国の経済協力実績：外務省「わが外交の近況」，事業団情報管理課

政府ベース資金協力の概要：前出，経済協力の現状と問題点

(4) 「3. ＤＡＣ諸国の経済協力」：ＯＥＣＤ，Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries

(5) 「事業団実績」：事業団総務部情報管理課及び関係事業部の資料

3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。

(1) 国の表記の仕方，地域の区分および配列の順序は，事業団の「国名表記及び国の地域分類について」（別表）によった。

(2) 「事業団実績」中　昭和56年度計画は，年度初めに当初予算ベースで国別計画を作成した資料によっている（５６年度計画の経費には海外開発計画調査費は含まない）。ただし，単独機材供与のみはその後確定した数値に改めた。

(3) 「事業団実績」中　研修員受入，専門家派遣，青年海外協力隊の人員は当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員には国際機関によるものを含まない。

(4) 「プロジェクト方式技術協力の配置図」の対象プロジェクトは，昭和５６年１２月末現在実施中のものを対象としている。

JICA LIBRARY
1043753[1]

地域分類表

アジア地域		
バングラデシュ	韓国	パキスタン
ブータン	北朝鮮	フィリピン
ビルマ	ラオス	シンガポール
カンボディア	マレーシア	スリ・ランカ
中国	モルディヴ	タイ
インド	モンゴル	ヴィエトナム
インドネシア	ネパール	
中近東地域		
アフガニスタン	クウェイト	シリア
アルジェリア	レバノン	チュニジア
バハレーン	リビア	トルコ
エジプト	モロッコ	イエメン
イラン	オマーン	南イエメン
イラク	カタル	アラブ首長国連邦
イスラエル	サウディ・アラビア	
ジョルダン	スーダン	
アフリカ地域		
アンゴラ	ギニア	ルワンダ
ベナン	ギニア・ビサオ	サントメ・プリンシペ
ボツワナ	象牙海岸	セネガル
ブルンディ	ケニア	セイシェル
カメルーン	レソト	シエラ・レオーネ
カーボ・ヴェルデ	リベリア	ソマリア
中央アフリカ	マダガスカル	南アフリカ
チャード	マラウイ	スワジランド
コンゴー	マリ	タンザニア
赤道ギニア	モーリタニア	トーゴー
エティオピア	モーリシァス	ウガンダ
ガボン	モザンビーク	上ヴォルタ
ガンビア	ニジェール	ザイール
ガーナ	ナイジェリア	ザンビア

中南米地域		
アルゼンティン	ドミニカ共和国	メキシコ
バハマ	エクアドル	ニカラグァ
バルバドス	エル・サルヴァドル	パナマ
ボリヴィア	グレナダ	パラグァイ
ブラジル	グァテマラ	ペルー
チリ	ガイアナ	スリナム
コロンビア	ハイティ	トリニダッド・トバゴ
コスタ・リカ	ホンデュラス	ウルグァイ
キューバ	ジャマイカ	ヴェネズエラ
大洋州地域		
オーストラリア	ニュー・ジーランド	西サモア
フィジー	パプア・ニューギニア	
ナウル	トンガ	
欧州地域		
アルバニア	ハンガリー	ルーマニア
オーストリア	アイスランド	サン・マリノ
ベルギー	アイルランド	スペイン
ブルガリア	イタリア	スウェーデン
サイプラス	リヒテンシュタイン	スイス
チェッコスロヴァキア	ルクセンブルグ	イギリス（英国）
デンマーク	マルタ	ヴァチカン
フィンランド	モナコ	ユーゴースラヴィア
フランス	オランダ	ソヴィエト連邦
西ドイツ（西独）	ノールウェー	米国
東ドイツ（東独）	ポーランド	カナダ
ギリシャ	ポルトガル	

国名	アフガニスタン民主共和国　(Democratic Republic of Afghanistan)

1. 一般概況

面積	648千km²（日本の約 1.71 倍）		人口	155百万人（1979年）	独立年月日	1919年　5月　27日	
政体	立憲君主制		宗教・言語	イスラム教，プシュト語，アラビア語	通貨	アフガニ　（1ドル＝44.50アフガニ）	
国民総生産	3,760百万ドル（1979年）		産業構成	農業　%，鉱工業　%，サービス　%	1人当りGNP	170ドル　（1979年）	
貿易量（1979年）	輸出	332百万ドル	日本の輸入	6百万ドル（　18%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	588百万ドル	日本の輸出	109百万ドル（　18.6%）	繊維製品，ごま，香料用・医療用等原材料		
国際通貨準備高	933百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	1,143百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	%（　年）	

2 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分＼歴年		1978	1979	1980
政府開発援助	贈与 技術協力	1.84	1.48	0.26
	贈与 無償資金協力	3.25	10.63	0.36
	贈与 （計）	5.09	12.11	0.62
	政府貸付	△0.23	△0.22	△0.21
	（計）	4.86	11.89	0.41
その他政府資金及び民間資金	直接投資等	－	－	－
	輸出信用	－	0.02	－
	（計）	－	0.02	－
合計		4.86	11.91	0.41

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額			
	主要案件名			
無償資金協力	金額	2,100	865	
	主要案件名	1.稲作開発センター（800） 2.食糧無償配給計画（500） 3.教育施設建設計画（400）	1.農業普及機材整備計画（800） 2.一般商品購入（65）	

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助	4.27	2.06	4.3	4.70	2.12	6.82
（主要供与国）						
① 西ドイツ	7.3	7.3	5.6	12.9	0	12.9
② アメリカ	13.0	10.0	△1.0	12.0	20.0	32.0
③ 日本	12.1	1.5	△0.2	11.9	0	11.9
多国間援助	3.40	1.72	2.68	6.08	0	6.08
（主要援助機関）						
① UN				4.47	－	4.47
② IDA				1.23	－	1.23
合計	7.67	3.78	3.11	10.78	2.12	12.40

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	○政府開発援助に占めるわが国のシェア
25.3 %	11.0 %

4. 特記事項

アフガニスタンに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	2,277 百万円	5 百万円	百万円	
研修員受入	437 人	人	人（集団　人，個別　人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	121 人	人		
個別専門家派遣	59 人	人	人	
単独機材供与	6 件　44 百万円	件　百万円	件　百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) TV放送計画（50～52） (2) 結核研究所建設計画（52） (3) 稲作開発センター基本設計（52）			
海外開発計画調査	(1) 工業開発基礎調査（46～47）			
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) 小規模工業訓練センター（36.3～40.9） (2) 国立WAK病院（42.8～53.3） (3) マラリア，結核対策（49.11～53.3） (4) 稲作開発センター（54.3～59.3）			

プロジェクト方式技術協力の配置図（アフガニスタン）

国　名	アルジェリア民主人民共和国　(Democratic and Popular Republic of Algeria)

1. 一　般　概　況

面　　積	2,382千km²（日本の約 6.30 倍）		人　　口	182百万人（1979年）	独立年月日	1962年　7月　3日	
政　　体	共和制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語，フランス語	通　　貨	アルジェリア・ディナール	（1ドル＝4.2545ディナール）
国民総生産	29,810百万ドル（1979年）		産業構成	農業　7%，鉱工業 58%，サービス 35%	1人当りGNP	1,590ドル	（1979年）
貿易量（1979年）	輸出	9,380百万ドル	日本の輸入	52百万ドル（0.6%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	8,419百万ドル	日本の輸出	378百万ドル（4.5%）	原油及び粗油		
国際通貨準備高	5,505百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	15,330百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	25.6%（1979年）	

2　二国間経済協力実績

(1)　我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分＼歴年		1978	1979	1980
政府開発援助	贈与　技術協力	0.40	0.57	0.99
	贈与　無償資金協力	−	−	1.32
	贈与　（計）	0.40	0.57	2.31
	政府貸付	19.13	5.42	2.51
	（計）	19.53	5.99	4.82
その他政府資金及び民間資金	直接投資等	267.85	70.03	△6.00
	輸出信用	500.91	239.20	79.00
	（計）	768.76	309.23	73.00
合　　計		788.29	315.22	77.82

(2)　政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額			
	主要案件名			
無償資金協力	金額			
	主要案件名			

3.　DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助	1007	822	△ 3.1	976	1383.0	1480.6
（主要供与国）						
① フランス	86.7	69.9	△11.3	75.4	135.2	210.6
② 西ドイツ	6.1	6.1	3.8	9.9	152.9	162.8
③ 日本	0.6	0.6	5.4	6.0	309.2	315.2
多国間援助	7.9	5.7	△ 1.1	6.8	64.6	71.4
（主要援助機関）						
① UN				7.9	−	7.9
②						
合　　計	1086	879	△ 4.2	1045	1447.5	1552.0

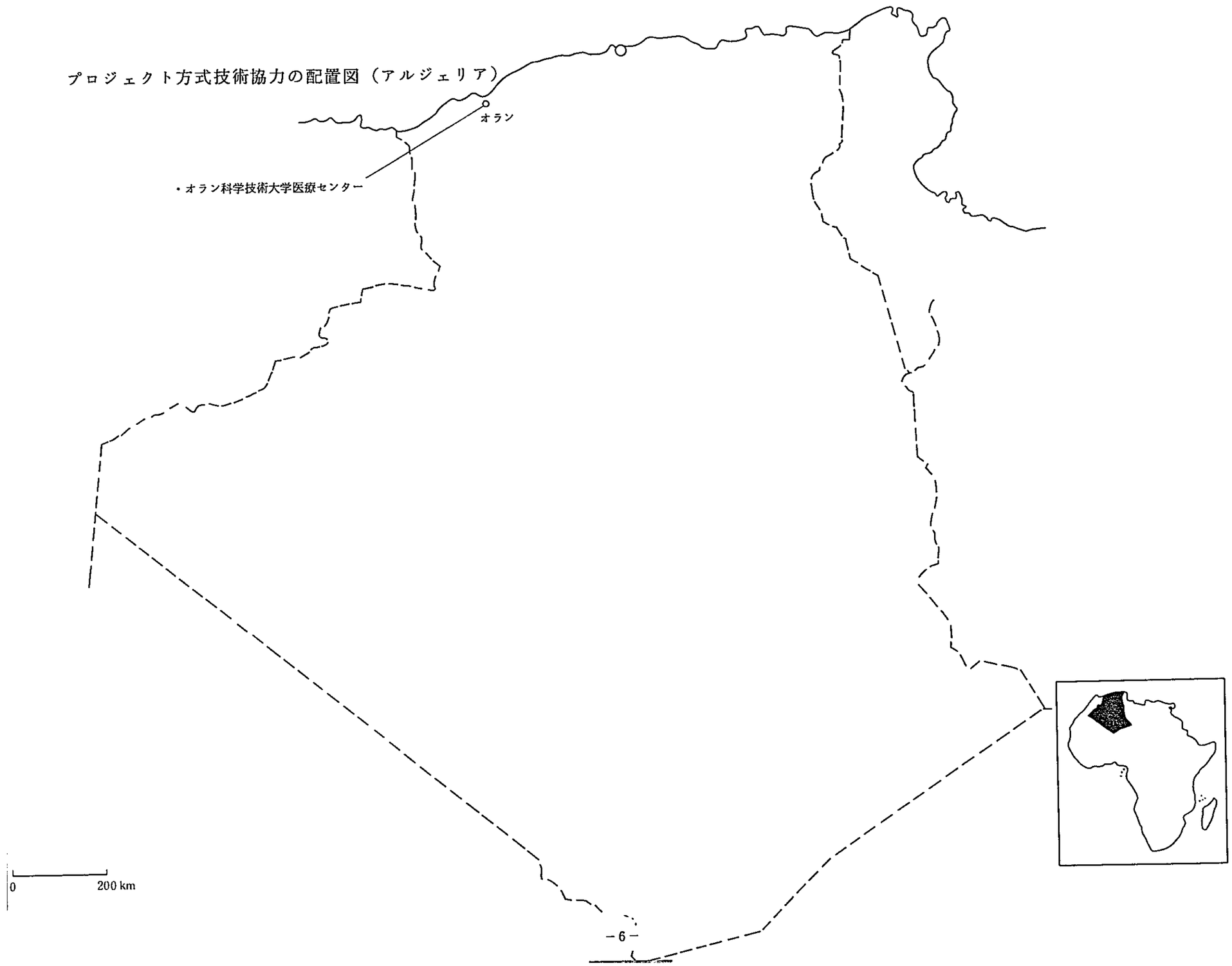
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシエア	○政府開発援助に占めるわが国のシエア
6.1 %	5.7 %

4.　特記事項

アルジェリア に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	440 百万円	107 百万円	165 百万円	
研修員受入	45 人	6 人	22人（集団 19人，個別 3人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	38 人	14 人		
個別専門家派遣	30 人	8 人	人	
単独機材供与	1 件 13 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) 電気通信網整備計画（49） (2) 衛生通信地上局整備拡充計画（50）			
海外開発計画調査	(1) 紙パルプ工業設立計画（41）			
開発投融資（融資承諾ベース）	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式技術協力		(1) オラン科学技術大学医療センター（53.4.1～58.3.31）		

プロジェクト方式技術協力の配置図（アルジェリア）



国名	バハレーン国 (State of Bahrain)

1. 一般概況

面積	0.62千km²（日本の約0.002倍）		人口	0.37百万人（1978年）	独立年月日	1971年 8月 14日	
政体	立憲君主制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語，英語	通貨	バハレーン・ディナール	（1ドル=0.377ディナール）
国民総生産	1,510百万ドル（1978年）		産業構成	農業 %，鉱工業 %，サービス %	1人当りGNP	4,100ドル	（1978年）
貿易量（1979年）	輸出	2,489百万ドル	日本の輸入	353百万ドル（14.2%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	2,478百万ドル	日本の輸出	149百万ドル（6.0%）	原油及び粗油		
国際通貨準備高	百万ドル（ 年）		公的対外債務残高	百万ドル（ 年）	公的対外債務返済比率	%（ 年）	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分 ＼ 暦年			1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	0.04	0.03	0.03
		無償資金協力	−	−	−
		（計）	0.04	0.03	0.03
	政府貸付		−	−	−
	（計）		0.04	0.03	0.03
その他政府資金及び民間資金	直接投資等		−	0.30	0.97
	輸出信用		△1.74	7.19	△2.91
	（計）		△1.74	7.49	△1.94
合計			△1.70	7.52	△1.91

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目 ＼ 年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額			
	主要案件名			
無償資金協力	金額			
	主要案件名			

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助				0.8	32.3	33.1
（主要供与国）						
①						
②						
③						
多国間援助				33.3	1.9	35.2
（主要援助機関）						
①						
②						
合計				34.1	34.2	68.3

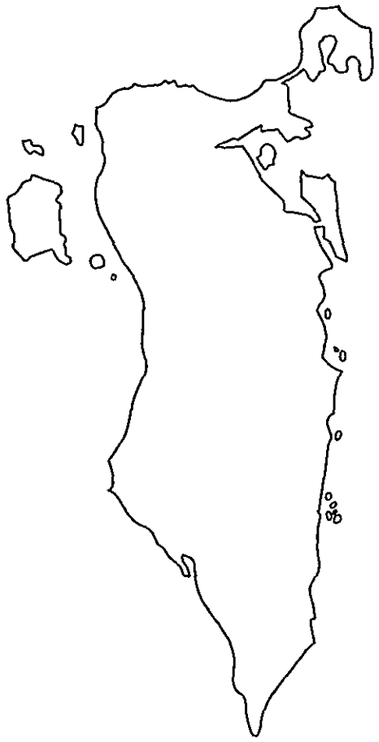
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	○政府開発援助に占めるわが国のシェア
3.8 %	0.1 %

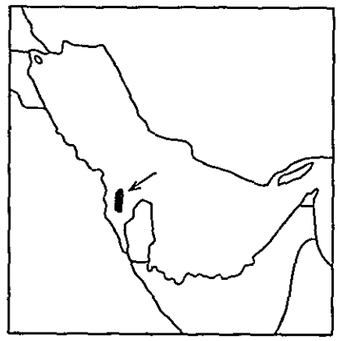
4. 特記事項

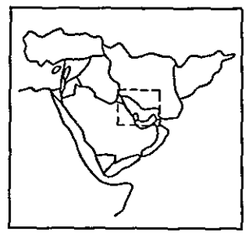
バハレーンに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	6 百万円	百万円	10 百万円	
研修員受入	6 人	人	6人（集団 6人，個別 人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	人	人		
個別専門家派遣	人	人	人	
単独機材供与	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査				
海外開発計画調査				
開発投融資（融資承諾ベース）	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式技術協力				

プロジェクト方式技術協力の配置図（バハレーン）







国名	エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)

1. 一般概況

面積	1,0015千km²（日本の約 265 倍）		人口	39百万人（1979年）	独立年月日	1922年 2月 28日	
政体	共和制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語	通貨	エジプト・ポンド	（1ドル＝0.7ポンド）
国民総生産	17,050百万ドル（1979年）		産業構成	農業 23%，鉱工業 35%，サービス 42%	1人当りGNP	480ドル	（1979年）
貿易量（1980年）	輸出	2,058百万ドル	日本の輸入	142百万ドル（ 6.9%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	3,189百万ドル	日本の輸出	644百万ドル（ 202%）	綿花，原油及び粗油		
国際通貨準備高	1,794百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	11,409百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	15.8%（1979年）	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分		歴年	1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	4.92	6.54	5.57
		無償資金協力	1.67	11.42	15.97
		（計）	6.59	17.96	21.54
	政府貸付		112.16	114.70	101.43
	（計）		118.75	132.66	122.97
その他政府資金及び民間資金	直接投資等		8.05	1.11	0.88
	輸出信用		31.98	33.74	77.68
	（計）		40.03	34.85	78.56
合計			158.78	167.51	201.53

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目	年度	1978	1979	1980
政府直接借款	金額	11,375	17,138	13,860
	主要案件名	1.大カイロ水道改善②（3,375） 2.商品援助③（8,000）	1.スエズ運河浚渫能力増強（12,000） 2.スエズ運河地帯電話網拡充（5,138）	1.ショブラ・エル・カイマ火力発電所（4862） 2.商品援助（8,000） 3.ディケーラー貫製鉄所（3,000） 4.アスワン州砂糖きび生産改良（2,840） 5.ビヘイラ州地方電化（3,160）
無償資金協力	金額	2,530	2,560	3,040
	主要案件名	1.低所得者住宅供給計画（2,500） 2.一般商品購入（30）	1.低所得者住宅供給計画（1,600） 2.リフトバレー熱対策計画（500） 3.栄養改善計画（400） 4.カイロ大学視聴覚材料（30） 5.一般商品購入（30）	1.カイロ大学付属小児病院（2,000） 2.ハイダム湖漁業管理センター計画（500） 3.低所得者住宅供給計画（500） 4.国立音楽院用楽器類（40）

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助	183.9	12.60	82.7.7	1,011.6	469.1	1,480.7
（主要供与国）						
① 米国	75.0	84.0	546.0	621.0	3.0	624.0
② 日本	18.0	6.5	114.7	132.7	34.8	167.5
③ 西独	20.8	20.6	101.1	120.9	△1.0	119.9
多国間援助	98.2	15.3	206.8	304.9	144.5	449.4
（主要援助機関）						
① IMF				73.7	−	73.7
② UN				69.9	−	69.9
合計	282.1	141.3	1,034.4	1,316.5	613.6	1,930.1

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	○政府開発援助に占めるわが国のシェア
13.1%	10.1%

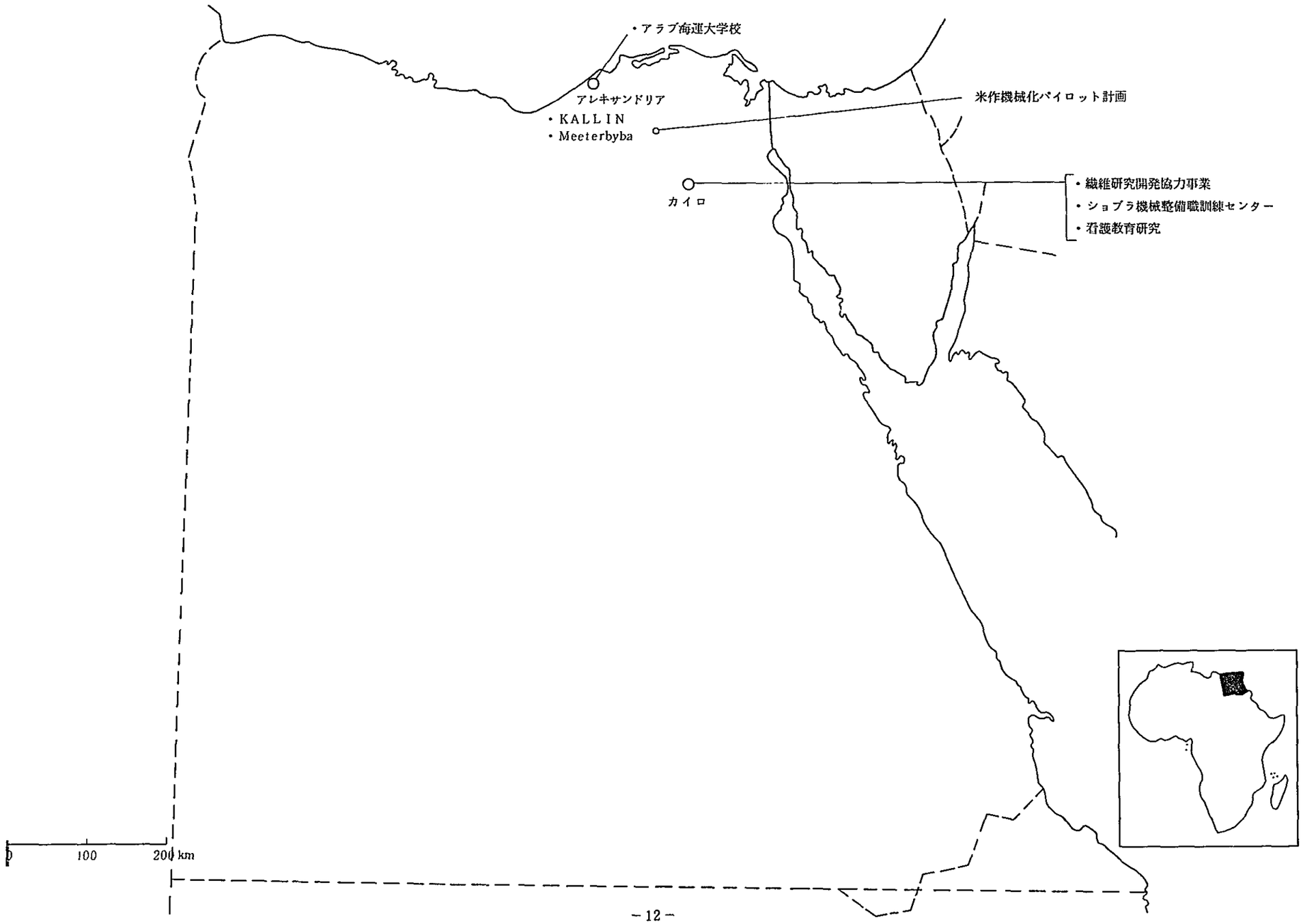
4. 特記事項

79年 2月 トハミ副首相（外務省賓客）
5月 ダウード農業大臣（非公式）
80年12月 伊東外務大臣（公式）
81年10月 園田外務大臣

エジプトに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	3,730 百万円	971 百万円	801 百万円	
研修員受入	795 人	126 人	115人（集団 93人，個別 22人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	137 人	28 人		
個別専門家派遣	91 人	6 人	20 人	
単独機材供与	5 件　32 百万円	3 件　47 百万円	1 件　21 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) アスワンハイダム（32） (2) スエズ運河拡張計画（34.49～50） (3) 砂漠地帯地域開発計画（38） (4) 砂漠地域通信網開発計画（39～40） (5) カイロ都市交通計画（41） (6) カイロ大都市圏上水道計画（49～51） (7) アレキサンドリア港拡張計画（50） (8) スエズ運河経営システム設計計画（52～53） (9) エジプト南部地域総合開発計画（53～54） (10) アラブ国鉄近代化計画（53～54） (11) 南部ナセル湖周辺地開発計画（53～54） (12) 漁業管理センター設立基本設計（54） (13) カイロ大学付属小児科病院建て替え及び機材整備計画（54） (14) 中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	＜継続＞ (1) 農業開発計画（南部ホサイニア・バレイ）（54～55） (2) スエズ運河第二期拡張計画（54～55） (3) スエズ運河方に対する技術協力計画（54～55） ＜新規＞ (1) アレクサンドリア電話網整備＊（55～　）	継続1件	
海外開発計画調査	(1) ヘルワン製鉄所改造計画（51～52） (2) ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画（53～54） (3) ディケーラ直接還元一貫製鉄所建設計画（53～54）		(1) 石炭火力開発計画	
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力		(1) アラブ海運大学校（51.11.6～56.5.5） (2) ショブラ機械整備職訓練センター（52.1.30～57.1.29） (3) 繊維研究開発（55.11.7～60.11.6） (4) 看護教育研究（53.4.1～58.3.31）	(1) 電気技術訓練センター（事前調査） (2) 米作機械化（実施設計）	

プロジェクト方式技術協力の配置図（エジプト）



国名	イラン回教共和国 (Islamic Republic of Iran)

1. 一般概況

面積	1,648千km²（日本の約 4.36 倍）		人口	37百万人（1979年）	独立年月日	年　月　日	
政体	共和制		宗教・言語	イスラム教，ペルシャ語（公）	通貨	イラン・リアル　（1ドル＝79.54リアル）	
国民総生産	75,727百万ドル（1977年）		産業構成	農業 29%，鉱工業 33%，サービス 38%	1人当りGNP	2,179ドル　（1977年）	
貿易量（1980年）	輸出	13,680百万ドル	日本の輸入	4,101百万ドル（30.0%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	10,545百万ドル	日本の輸出	1,530百万ドル（14.5%）	原油及び粗油，重油		
国際通貨準備高	17,205百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	7,372百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	3.2%（1978年）	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分＼歴年			1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	2.85	1.47	0.89
		無償資金協力	0.48	−	0.35
		（計）	3.33	1.47	1.24
	政府貸付		91.94	△1.75	21.86
	（計）		95.27	△0.28	23.10
その他政府資金及び民間資金	直接投資等		56.274	34.39	68.33
	輸出信用		158.50	114.25	55.43
	（計）		72.124	148.64	123.76
合計			816.51	148.36	146.86

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額			
	主要案件名			
無償資金協力	金額			
	主要案件名			

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
2国間援助	244	254	△20.3	4.1	260.9	265.0
（主要供与国）						
① 西ドイツ	20.0	19.3	△ 8.3	11.7	250.6	262.3
② オーストリア	4.2	4.2	−	4.2	△ 0.1	4.1
③ ベルギー	0.3	0.1	−	0.3	△34.1	△33.8
多国間援助	1.8	1.8	−	1.8	△40.5	△38.7
（主要援助機関）						
① UN	1.8			1.8	△ 0.2	1.6
②						
合計	26.2	27.1	△20.3	5.9	220.4	226.3

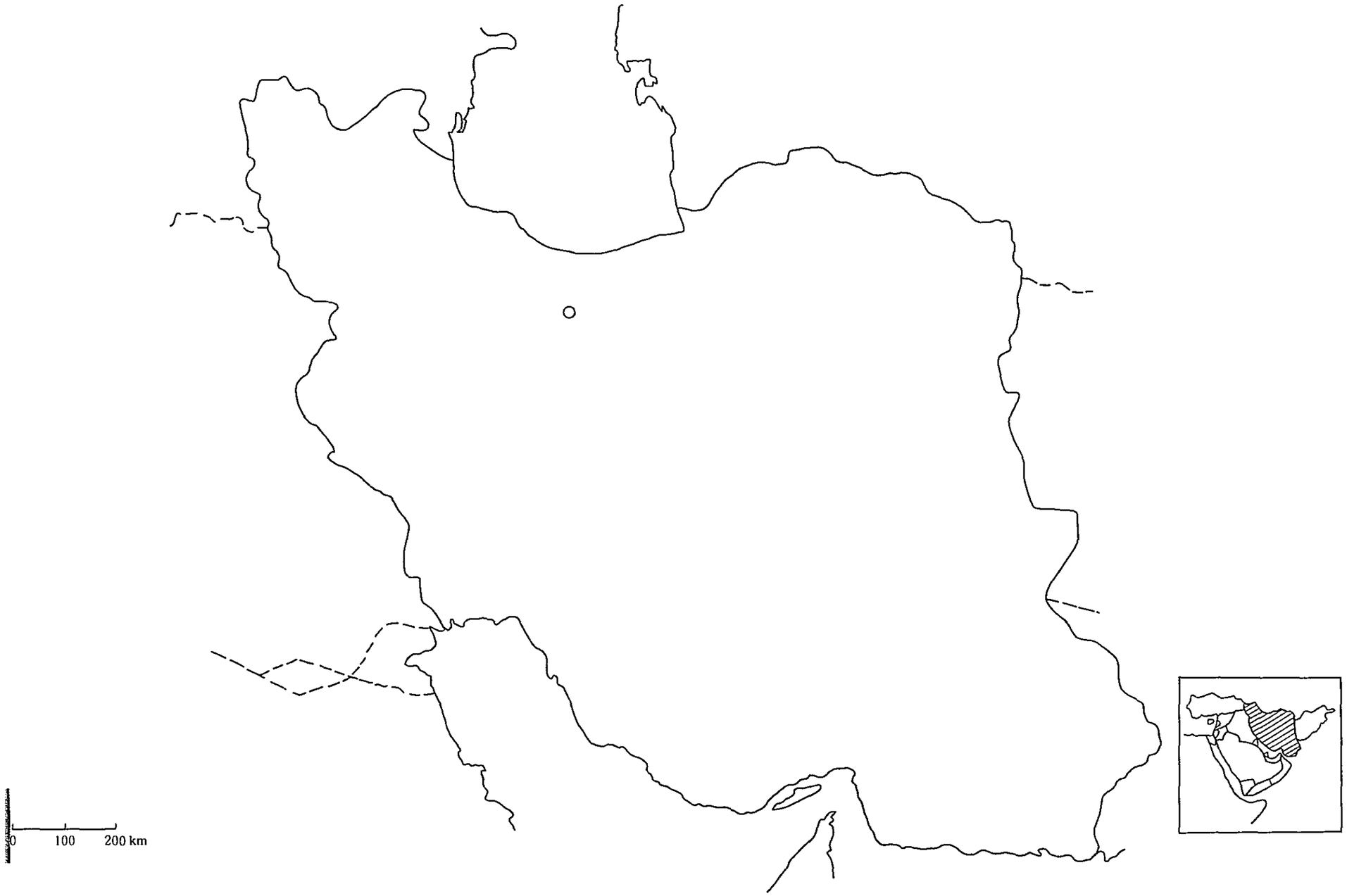
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	%

4. 特記事項

イ　ラ　ン　に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	3,464 百万円	90 百万円	96 百万円	
研修員受入	985 人	36 人	49人（集団 49人，個別　人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	251 人	人		
個別専門家派遣	173 人	人	人	
単独機材供与	10 件　38 百万円	件　百万円	件　百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) 総合開発事業調査（32） (2) カスピ海沿岸総合開発計画（33） (3) 団地住宅及び国防省官舎建設計画（33） (4) 橋梁架設計画（36） (5) タレガンかんがい計画（36～37） (6) テヘラン市都市交通施設計画（44～45） (7) イラン国鉄近代化計画（48） (8) 高速鉄道計画（50） (9) テヘラン都市交通（リングロード計画53～54）			
海外開発計画調査	(1) 電気通信網開発（37） (2) 電力事業開発基礎（46～47） (3) 石油化学工業製品計画（52） (4) 輸出用製油所建設計画（53）			
開発投融資（融資承諾ベース）	2 件　408 百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) 小規模工業訓練センター（35.9～40.9） (2) 電気通信研究センター（46.3.29～52.3.28） (3) カラジ職業訓練センター（48.10.23～52.10.22） (4) テヘラン大学公衆衛生学部（42.7～45） (5) ポリオ対策（42.7～43） (6) テヘラン大学医学部（46.1～49） (7) 産業衛生・検医学（53.7.1～57.3.31）			

プロジェクト方式技術協力の配置図（イラン）



国名	イラク共和国 (Republic of Iraq)

1. 一般概況

面積	435千km²（日本の約 1.15 倍）		人口	13 百万人（1979年）	独立年月日	1932年 10月 3日
政体	共和制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語(公)，クルド語(公)	通貨	イラク・ディナール （1ドル＝0.295314ディナール）
国民総生産	30,710百万ドル（1979年）		産業構成	農業 8%，鉱工業 73%，サービス 19%	1人当りGNP	2,410ドル （1979年）
貿易量（1980年）	輸出	26,352百万ドル	日本の輸入	2,169百万ドル（ 82%）	〔わが国の主要輸入品目〕	
	輸入	12,936百万ドル	日本の輸出	4,339百万ドル（ 33.5%）	原油及び粗油	
国際通貨準備高	6,820百万ドル（1977年）		公的対外債務残高	878百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	1.1%（1977年）

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分＼歴年		1978	1979	1980
政府開発援助	贈与 技術協力	1.84	2.05	1.58
	贈与 無償資金協力	–	–	-
	贈与 （計）	1.84	2.05	1.58
	政府貸付	37.48	–	–
	（計）	39.32	2.05	1.58
その他政府資金及び民間資金	直接投資等	–	–	–
	輸出信用	80.62	△16.89	127.63
	（計）	80.62	△16.89	127.63
合計		119.94	△14.84	129.21

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額			
	主要案件名			
無償資金協力	金額			
	主要案件名			

3 DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2 国間援助	3.7	3.7	9.5	13.2	1.2	14.4
（主要供与国）						
① フランス	–	–	10.5	10.5	△21.8	△11.3
② 日本	2.1	2.1	–	2.1	△16.9	△14.8
③ 西独	0.7	0.7	–	0.7	△15.0	△14.3
多国間援助	6.6	5.5	△2.0	4.6	5.9	10.5
（主要援助機関）						
① UN				6.6	–	6.6
②						
合計	10.3	9.2	7.5	17.8	7.1	24.9

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
15.9%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア
11.8%

4. 特記事項

イ　ラ　ク　に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	1,641 百万円	172 百万円	220 百万円	
研修員受入	482 人	47 人	73人（集団 53人，個別 20人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	65 人	7 人		
個別専門家派遣	25 人	5 人	人	
単独機材供与	2 件　5 百万円	件　百万円	件　百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) 水道建設計画（39） (2) 農業復興計画（52～53） (3) ミサン農業開発計画（53） (4) カハラ稲作農場計画（53～54） (5) ラジオ・テレビ放送網整備計画事前（54）			
海外開発計画調査	(1) 輸出用石油製油所改造計画（51）			
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力		(1) 電気産業訓練センター（50.4.7～56.7.31）		

プロジェクト方式技術協力の配置図（イラク）

国名	イスラエル国 (State of Israel)

1. 一般概況

面積	20.7千km²（日本の約 005 倍）		人口	38百万人（1979年）	独立年月日	1948年 5月 14日
政体	共和制		宗教・言語	ユダヤ教，イスラム教，ヘブライ語(公)	通貨	イスラエル・ポンド （1ドル=11.31ポンド）
国民総生産	15,300百万ドル（1979年）		産業構成	農業 5%，鉱工業 36%，サービス 59%	1人当りGNP	4,150ドル （1979年）
貿易量（1979年）	輸出	4,553百万ドル	日本の輸入	202百万ドル（ 44%）	〔わが国の主要輸入品目〕	
	輸入	8,593百万ドル	日本の輸出	141百万ドル（ 16%）	ダイヤモンド	
国際通貨準備高	3,694百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	9,954百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	10.3%（1979年）

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分 ＼ 暦年		1978	1979	1980
政府開発援助	贈与 技術協力	0.10	0.08	0.07
	贈与 無償資金協力	−	−	−
	贈与 （計）	0.10	0.08	0.07
	政府貸付	−	−	−
	（計）	0.10	0.08	0.07
その他政府資金及び民間資金	直接投資等	−	−	−
	輸出信用	−	−	−
	（計）	−	−	−
合計		0.10	0.08	0.07

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目 ＼ 年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額			
	主要案件名			
無償資金協力	金額			
	主要案件名			

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助	6.63.5	8.1	5.20.9	1,184.4	5.01.6	1,686.0
（主要供与国）						
① 米国	655.0	0	498.0	1,153.0	372.0	1,525.0
② 西独	7.4	7.4	22.9	30.3	9.5	39.8
③ オランダ・スイス	0.4 0.4	0.4 0	0 0	0.4 0.4	13.0 △0.8	13.4 △0.6
多国間援助	0.3	0.3	0	0.3	△2.5	△2.2
（主要援助機関）						
① UN				0.3	−	0.3
②						
合計	6.63.8	8.4	5.20.9	1,184.7	499.1	1,683.8

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	%

4. 特記事項

イスラエルに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	005 百万円	百万円	百万円	
研修員受入	5 人	人	人（集団　人，個別　人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	人	人		
個別専門家派遣	人	人	人	
単独機材供与	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査				
海外開発計画調査				
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力				

プロジェクト方式技術協力の配置図（イスラエル）

国　名	ジョルダン・ハシェミット王国　(Hashemite Kingdom of Jordan)

1. 一　般　概　況

面　　積	98千km²（日本の約 0.26 倍）		人　　口	3百万人（1979年）	独　立　年　月　日	1946年　3月　22日	
政　　体	立憲君主制		宗　教　・　言　語	イスラム教，アラビア語(公)	通　　貨	ジョルダン・ディナール	（1ドル＝0.3275ディナール）
国　民　総　生　産	1,870百万ドル（1979年）		産　業　構　成	農業　8%，鉱工業 32%，サービス 60%	1人当りGNP	1,180ドル	（1979年）
貿　易　量（1979年）	輸出	402百万ドル	日　本　の　輸　入	17百万ドル（　42%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	1,962百万ドル	日　本　の　輸　出	107百万ドル（　5.4%）	りん鉱石		
国際通貨準備高	1,586百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	1,047百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	5.3%（1,979年）	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分＼歴年		1978	1979	1980
政府開発援助	贈与　技術協力	0.45	1.05	0.71
	贈与　無償資金協力	−	1.83	2.21
	贈与　（計）	0.45	2.88	2.92
	政府貸付	6.74	2.40	2.18
	（計）	7.19	5.28	5.10
その他政府資金及び民間資金	直接投資等	−	−	−
	輸出信用	△0.48	11.93	48.79
	（計）	△0.48	11.93	48.79
合　　計		6.71	17.21	53.89

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金　額			8,693
	主要案件名			1.都市電話網拡充
無償資金協力	金　額		1,000	
	主要案件名		1.電子工学サービス訓練センター	

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助	34.5	14.9	58.9	93.3	14.3	107.6
（主要供与国）						
① 米国	20.0	4.0	19.0	39.0	5.0	44.0
② 英国	2.4	2.9	24.0	26.9	0	26.9
③ 西独	6.3	5.7	12.9	19.3	5.4	24.7
多国間援助	870.7	5.3	53.0	923.9	70.7	949.6
（主要援助機関）						
① OPEC	847.4	0	30.9	878.4	−	878.4
② UN				16.9	−	16.9
合　　計	905.3	20.2	111.9	1,017.2	39.9	1,057.1

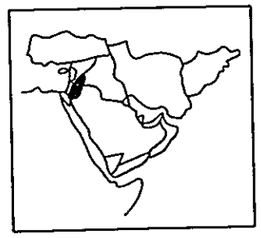
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシエア	5.7%
○政府開発援助に占めるわが国のシエア	0.5%

4. 特記事項

ジ　ョ　ル　ダ　ン　に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	808 百万円	195 百万円	271 百万円	
研修員受入	83 人	18 人	27人（集団 19人，個別 8人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	14 人	6 人		
個別専門家派遣	4 人	2 人	2 人	
単独機材供与	1 件　5 百万円	1 件　55 百万円	1 件　55 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) ワディアラブダムかんがい計画（50～51） (2) 北部地域総合開発計画（52～54） (3) ハシェミット王国王立科学院電子工学サービス訓練センター建設計画（53）	＜新規＞ (1) イルビッド環状道路建設計画＊（55～　）	継続1件	
海外開発計画調査		＜新規＞ (1) イルビッド工業団地計画＊（55～　）	継続1件	
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力		(1) 王立科学院電子工学サービスセンター（52.12.17～56.12.16）		

プロジェクト方式技術協力の配置図（ジョルダン）



国名	クウェイト国 (State of Kuwait)

1. 一般概況

面積	178千km²（日本の約 0.05 倍）		人口	1百万人（1979年）	独立年月日	1961年 6月 9日	
政体	立憲君主制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語公，英語	通貨	クウエイト・ディナール	（1ドル＝0.28018ディナール）
国民総生産	23,300百万ドル（1979年）		産業構成	農業 0%，鉱工業 81%，サービス 19%	1人当りGNP	17,100ドル	（1979年）
貿易量（1980年）	輸出	20,332百万ドル	日本の輸入	3,458百万ドル（17.0%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	7,285百万ドル	日本の輸出	1,273百万ドル（17.5%）	原油及び粗油，液化石油ガス		
国際通貨準備高	4,171百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	百万ドル（ 年）	公的対外債務返済比率	%（ 年）	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分＼歴年			1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	0.44	0.36	0.39
		無償資金協力	−	−	−
		（計）	0.44	0.36	0.39
	政府貸付		−	−	−
	（計）		0.44	0.36	0.39
及び民間資金その他政府資金	直接投資等		−	0.45	0.08
	輸出信用		25.79	△43.56	64.93
	（計）		25.79	△43.11	65.01
合計			26.23	△42.75	65.40

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額			
	主要案件名			
無償資金協力	金額			
	主要案件名			

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助				0.5	109.6	110.1
（主要供与国） ① ② ③						
多国間援助				1.7	0	1.7
（主要援助機関） ① ②						
合計				2.2	109.6	111.8

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	○政府開発援助に占めるわが国のシェア
7.2%	16.4%

4. 特記事項

クウェイトに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	237 百万円	30 百万円	72 百万円	
研修員受入	84 人	6 人	21人（集団 20人，個別 1人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	20 人	2 人		
個別専門家派遣	20 人	2 人	1 人	
単独機材供与	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査				
海外開発計画調査				
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力				

プロジェクト方式技術協力の配置図（クウェイト）

国名	レバノン共和国 (Republic of Lebanon)

1. 一般概況

面積	10千km²（日本の約 0.03倍）		人口	2.7百万人（1979年）	独立年月日	1943年 11月 22日	
政体	共和制		宗教・言語	キリスト教，アラビア語(公)，仏語，英語	通貨	レバノン・ポンド （1ドル＝3.97ポンド）	
国民総生産	百万ドル（ 年）		産業構成	農業 %，鉱工業 %，サービス %	1人当りGNP	（ 年）	
貿易量（1980年）	輸出	841百万ドル	日本の輸入	436百万ドル（ 51.8%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	3,456百万ドル	日本の輸出	192百万ドル（ 5.6%）	絹，動物の腸		
国際通貨準備高	6,253百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	93百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	%（ 年）	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分 ＼ 歴年		1978	1979	1980
政府開発援助	贈与 技術協力	0.02	0.01	0.39
	贈与 無償資金協力	0.54	−	−
	贈与 （計）	0.56	0.01	0.39
	政府貸付	−	−	−
	（計）	0.56	0.01	0.39
その他政府資金及び民間資金	直接投資等	−	△0.18	0.08
	輸出信用	△0.27	−	64.93
	（計）	△0.27	△0.18	65.01
合計		△0.29	△0.17	65.40

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目 ＼ 年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額			
	主要案件名			
無償資金協力	金額			
	主要案件名			

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助	17.0	10.0	1.3	18.3	38.2	56.5
（主要供与国）						
① 米国	11.0	7.0	1.0	12.0	△6.0	6.0
② 西独	2.7	2.2	0.6	3.3	2.6	5.9
③ スイス	0.9	0	0	0.9	△0.1	0.8
多国間援助	52.2	9.1	12.4	59.7	16.1	75.8
（主要援助機関）						
① OPEC	35.3	0	4.4	34.7	−	34.7
② UN				13.7	−	13.7
合計	69.2	19.1	13.8	78.0	54.4	132.4

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.05 %
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	%

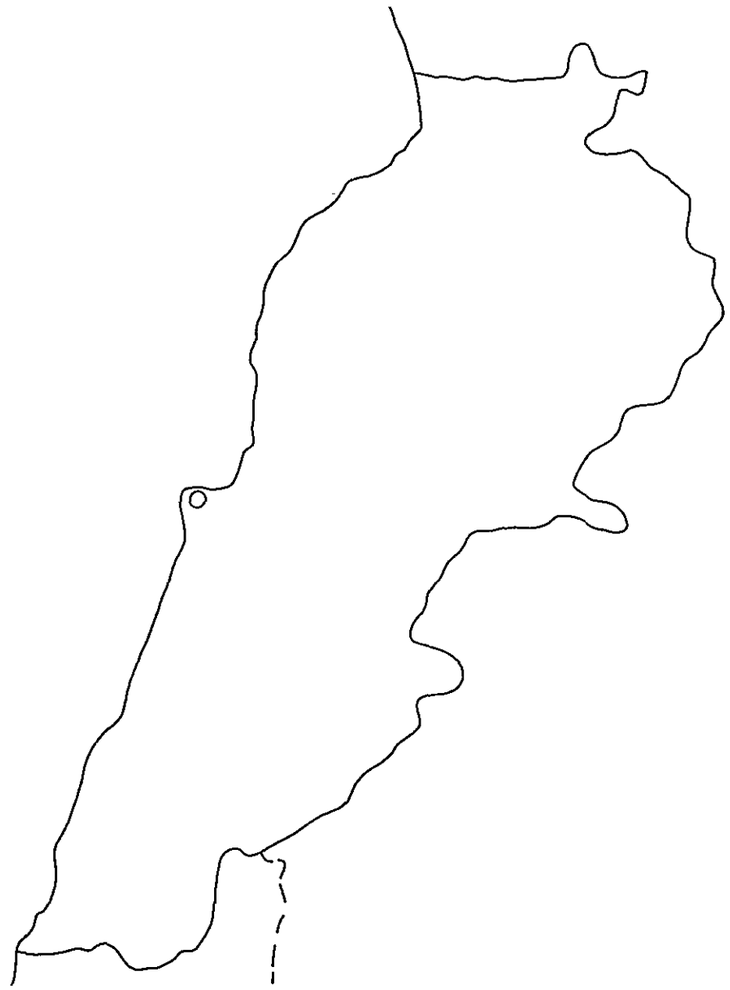
4. 特記事項

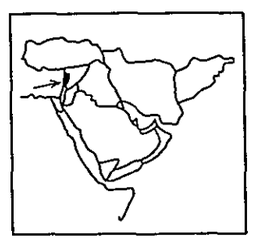
レ　バ　ノ　ン　に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	65 百万円	2 百万円	4 百万円	
研修員受入	18 人	1 人	4人（集団 4人，個別 人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	13 人	1 人		
個別専門家派遣	13 人	人	人	
単独機材供与	1 件 4 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) トンネル建設計画（38）			
海外開発計画調査				
開発投融資（融資承諾ベース）	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式技術協力				

10. レ バ ノ ン

プロジェクト方式技術協力の配置図（レバノン）





0 15 km

国　名	社会主義人民リビア・アラブ国　(Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya)

1. 一　般　概　況

面　　積	1,759.5千km²（日本の約 465 倍）		人　　口	2.9百万人（1979年）	独立年月日	1951年　12月　24日	
政　　体	共和制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語	通　　貨	リビア・ディナール	（1ドル＝0.29605ディナール）
国民総生産	24,570百万ドル（1979年）		産業構成	農業　2%、鉱工業 73%，サービス 25%	1人当りGNP	8,170ドル	（1979年）
貿易量（1980年）	輸出	22,579百万ドル	日本の輸入	358百万ドル（　15.9%）	（わが国の主要輸入品目）		
	輸入	9,779百万ドル	日本の輸出	526百万ドル（　54%）	原油及び粗油，たこ		
国際通貨準備高	7,604百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	百万ドル（　　年）	公的対外債務返済比率	%（　　年）	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分		歴年	1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	0.13	0.12	0.13
		無償資金協力	−	−	−
		（計）	0.13	0.12	0.13
	政府貸付		−	−	−
	（計）		0.13	0.12	0.13
その他政府資金	及び民間資金	直接投資等	−	−	0.03
		輸出信用	0.73	△6.65	△0.40
	（計）		0.73	△6.65	△0.37
合　　計			0.86	△6.53	△0.24

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目	年度	1978	1979	1980
政府直接借款	金　額			
	主要案件名			
無償資金協力	金　額			
	主要案件名			

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助				1.9	1,157.4	1,159.3
（主要供与国） ① ② ③						
多国間援助				2.9	0	2.9
（主要援助機関） ① ②						
合　　計				4.8	1,157.4	1,162.2

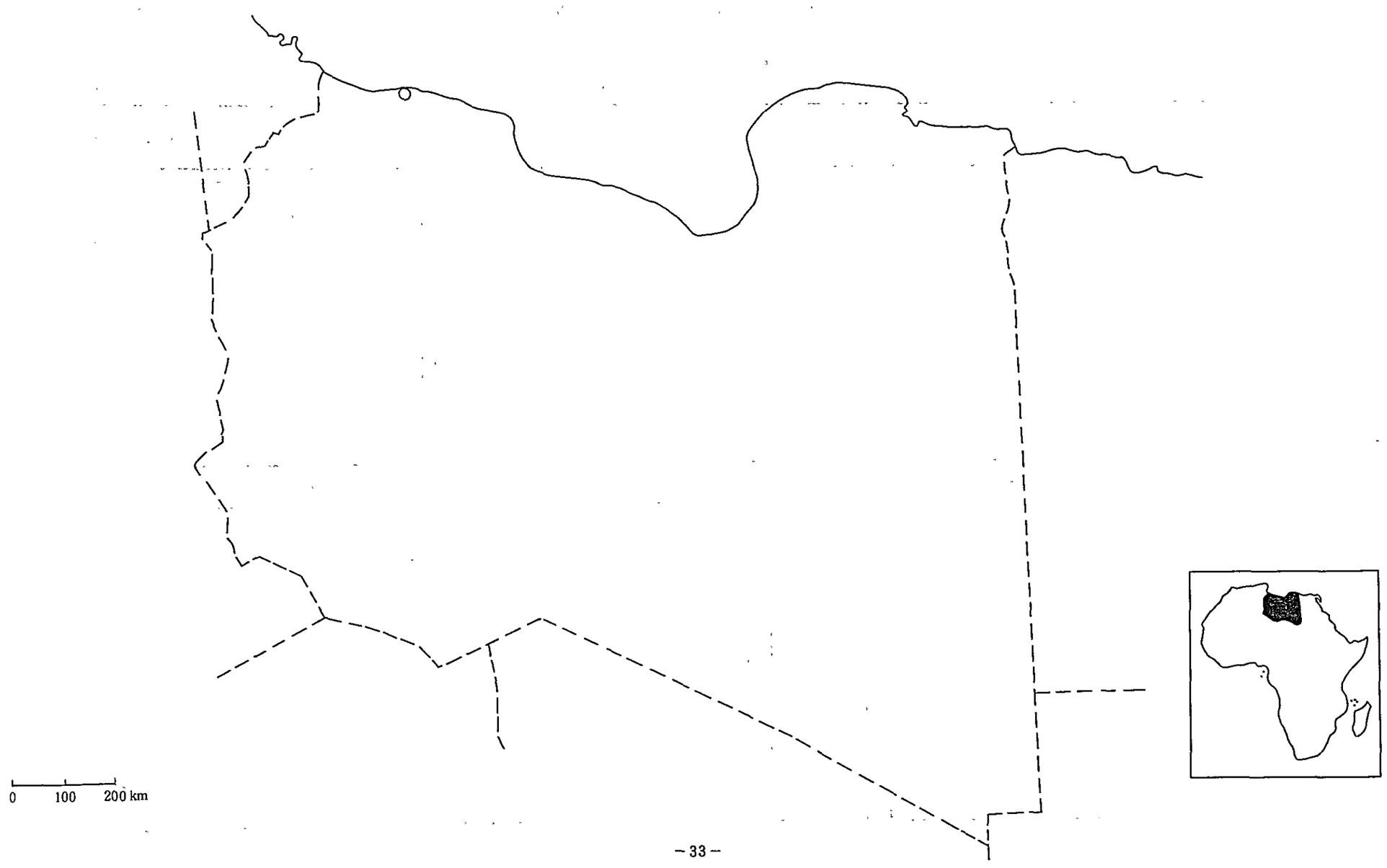
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	○政府開発援助に占めるわが国のシェア
6.3%	2.5%

4. 特記事項

リ　ビ　ア　に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	83 百万円	8 百万円	19 百万円	
研修員受入	41 人	4 人	9人（集団 8人，個別 1人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	10 人	人		
個別専門家派遣	8 人	人	人	
単独機材供与	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) 電気通信関係技術協力(51)			
海外開発計画調査				
開発投融資（融資承諾ベース）	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式技術協力				

プロジェクト方式技術協力の配置図（リビア）



国　名	モロッコ王国　(Kingdom of Morocco)

1. 一　般　概　況

面　　積	446.6千km²（日本の約 1.18 倍）		人　　口	20百万人（1979年）	独立年月日	1956年　3月　2日
政　　体	立憲君主制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語公，ベルベル語	通　　貨	ディルハム　（1ドル＝50263ディルハム）
国民総生産	14,950百万ドル（1979年）		産業構成	農業 19%，鉱工業 32%，サービス 49%	1人当りGNP	740ドル　（1979年）
貿易量（1980年）	輸出	2,121百万ドル	日本の輸入	85百万ドル（4.0%）	〔わが国の主要輸入品目〕	
	輸入	3,877百万ドル	日本の輸出	44百万ドル（1.1%）	りん鉱石，たこ・いか	
国際通貨準備高	916百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	6,227百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	21.8%（1979年）

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分＼歴年		1978	1979	1980
政府開発援助	贈与 技術協力	0.78	1.57	1.49
	贈与 無償資金協力	−	−	2.21
	贈与 （計）	0.78	1.57	3.70
	政府貸付	−	−	0.35
	（計）	0.78	1.57	4.05
その他政府資金及び民間資金	直接投資等	32.98	57.13	0.42
	輸出信用	−	−	−
	（計）	32.98	57.13	0.42
合　　計		33.76	58.70	4.47

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額			
	主要案件名			
無償資金協力	金額			
	主要案件名			

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助	114.6	101.2	54.3	168.8	399.1	567.9
（主要供与国）						
① フランス	69.6	69.6	16.0	85.6	274.0	359.6
② 西独	9.2	9.2	33.7	42.9	42.2	85.1
③ 米国	14.0	2.0	6.0	20.0	△8.0	12.0
多国間援助	11.0	6.6	65.6	76.6	129.5	206.1
（主要援助機関）						
① IMF				44.3	−	44.3
② OPEC	0	0	16.5	16.5	−	16.5
合　　計	125.5	107.7	119.9	245.4	528.6	774.0

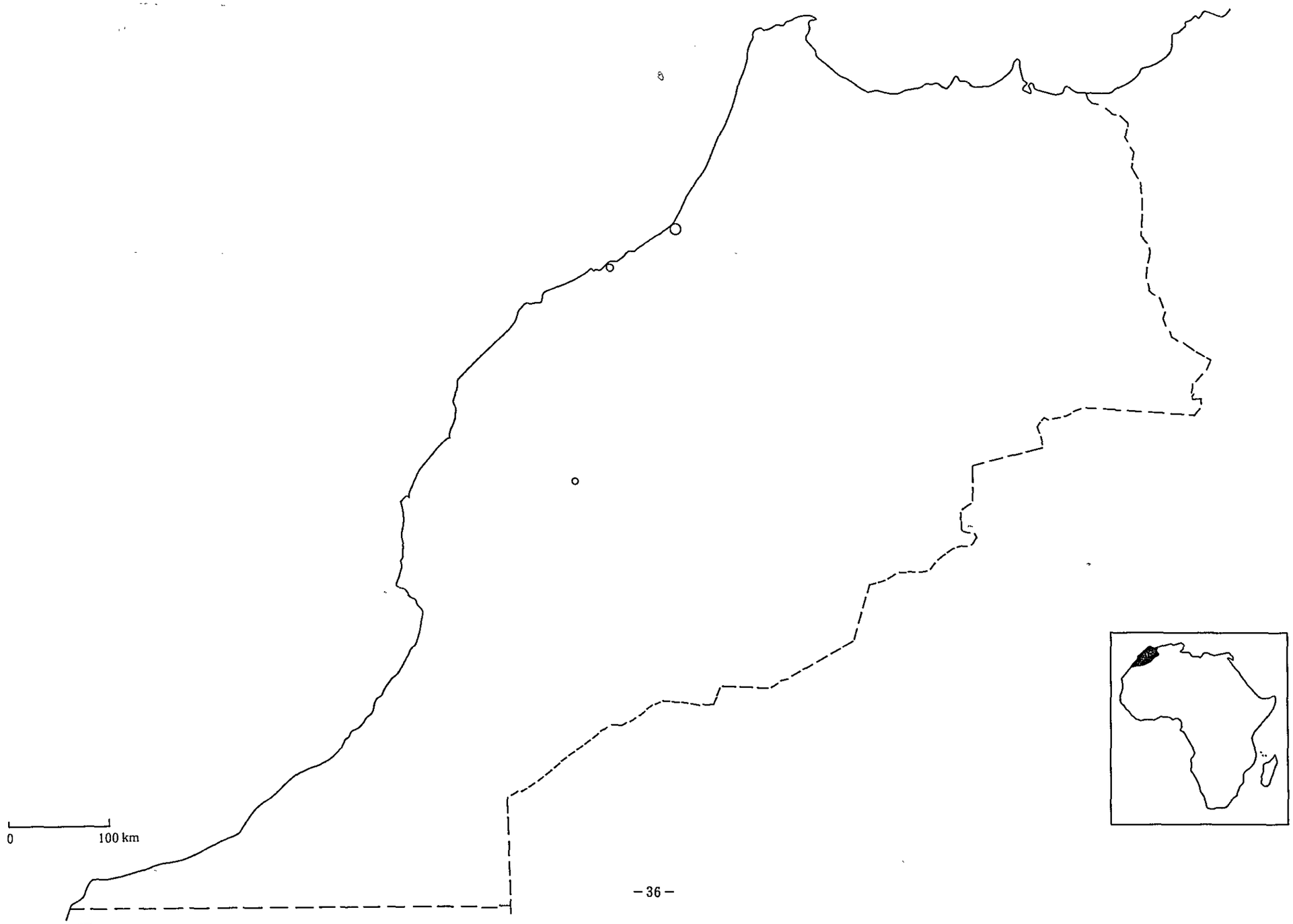
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.9%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.6%

4. 特記事項

モロッコに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	1,598 百万円	327 百万円	232 百万円	
研修員受入	26 人	7 人	19人（集団 15人，個別 4人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	22 人	12 人		
個別専門家派遣	22 人	11 人	3 人	
単独機材供与	3 件　23 百万円	1 件　13 百万円	1 件　14 百万円	
青年海外協力隊	150 人	7 人	12 人	
開発調査	(1) 漁業訓練船基本設計（54）			
海外開発計画調査	(1) 鉱物資源開発（　　） (2) アンティアトラス地区鉱物資源開発調査	(1) オートムルヤ地区資源開発協力基礎調査	(1) 新エネルギー開発計画	
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力				

プロジェクト方式技術協力の配置図（モロッコ）



国名	オマーン国 (Sultanate of Oman)

1. 一般概況

面積	212.5千km²（日本の約 0.6 倍）		人口	0.86百万人（ 年）	独立年月日	年 月 日	
政体	君主制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語(公)	通貨	オマーン・リアル（1ドル＝0.345395リアル）	
国民総生産	3,395百万ドル（1979年）		産業構成	農業 %，鉱工業 %，サービス %	1人当りGNP	2,629ドル（1978年）	
貿易量（1979年）	輸出	2,166百万ドル	日本の輸入	340百万ドル（15.7%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	1,246百万ドル	日本の輸出	191百万ドル（15.3%）			
国際通貨準備高	577百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	584百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	9.2 %（1979年）	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分＼歴年			1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	0.14	0.31	0.55
		無償資金協力	−	−	−
		（計）	0.14	0.31	0.55
	政府貸付		−	−	−
	（計）		0.14	0.31	0.55
その他政府資金及び民間資金	直接投資等		−	−	−
	輸出信用		−	0.40	33.58
	（計）		−	0.40	33.58
合計			0.14	0.71	34.13

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額			
	主要案件名			
無償資金協力	金額			
	主要案件名			

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助				0.9	5.7	6.6
（主要供与国） ① ② ③						
多国間援助				78.4	5.8	84.2
（主要援助機関） ① ②						
合計				79.2	11.5	90.8

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	○政府開発援助に占めるわが国のシェア
34.4%	0.4%

4. 特記事項

オ　マ　ー　ン　に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	159　百万円	95　百万円	234　百万円	
研修員受入	4　人	2　人	23人（集団　18人，個別　5人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	人	人		
個別専門家派遣	人	人	人	
単独機材供与	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査		<新規> (1) 技術協力計画（55） (2) 農業開発計画*（55～　）	継続1件	
海外開発計画調査	(1) 工業開発計画（52～53） (2) 製油所建設計画（53～54） (3) 鉱物資源開発計画（53～54）		(1) 南部資源開発計画	
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力				

国名	カタル国 (State of Qatar)

1. 一般概況

面積	104千km²（日本の約 0.03 倍）		人口	021百万人（1979年）	独立年月日	1971年 9月 3日	
政体	君主制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語(公)	通貨	カタル・リアル （1ドル＝3.6415リアル）	
国民総生産	2,840百万ドル（1978年）		産業構成	農業 %，鉱工業 %，サービス %	1人当りGNP	12,740ドル （1978年）	
貿易量（1979年）	輸出	3,837百万ドル	日本の輸入	971百万ドル（25.3%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	1,452百万ドル	日本の輸出	242百万ドル（16.7%）	原油及び粗油		
国際通貨準備高	百万ドル（ 年）		公的対外債務残高	百万ドル（ 年）	公的対外債務返済比率	%（ 年）	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分＼歴年		1978	1979	1980
政府開発援助	贈与 技術協力	0.07	0.06	0.11
	贈与 無償資金協力	−	−	−
	贈与 （計）	0.07	0.06	0.11
	政府貸付	−	−	−
	（計）	0.07	0.06	0.11
その他政府資金及び民間資金	直接投資等	0.45	−	8.24
	輸出信用	99.99	△73.14	9.66
	（計）	100.44	△73.14	17.90
合計		100.51	△73.08	18.01

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額			
	主要案件名			
無償資金協力	金額			
	主要案件名			

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助				0.1	53.3	53.4
（主要供与国） ① ② ③						
多国間援助				0.3	0	0.3
（主要援助機関） ① ②						
合計				0.4	53.3	53.7

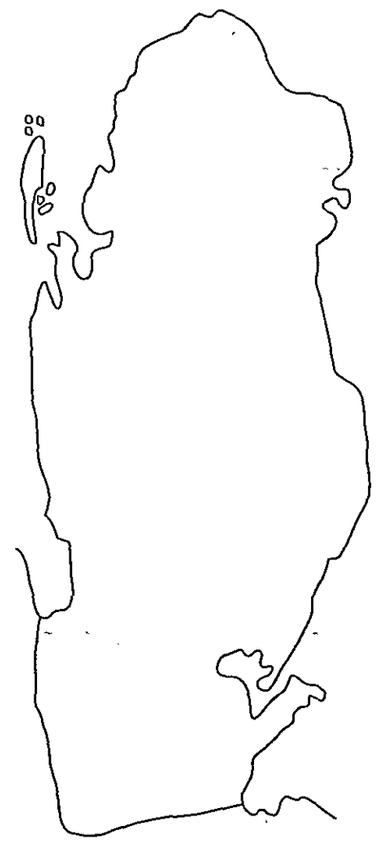
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシエア	○政府開発援助に占めるわが国のシエア
60%	15%

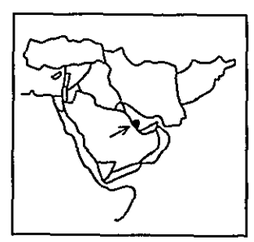
4. 特記事項

カ　タ　ル　に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	38 百万円	14 百万円	19 百万円	
研修員受入	17 人	4 人	8人（集団 6人，個別 2人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	12 人	1 人		
個別専門家派遣	12 人	1 人	人	
単独機材供与	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査				
海外開発計画調査				
開発投融資（融資承諾ベース）	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式技術協力				

プロジェクト方式技術協力の配置図（カタル）





国名	サウディアラビア (Kingdom of Saudi Arabia)

1. 一般概況

面積	2,150千km²（日本の約 5.69 倍）		人口	8.6 百万人（1979年）	独立年月日	1927年 5月 20日	
政体	君主制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語(公)	通貨	サウディ・リアル （1ドル=3.4005リアル）	
国民総生産	74,060百万ドル（1979年）		産業構成	農業 1%，鉱工業 74%，サービス 25%	1人当りGNP	7,280ドル （1979年）	
貿易量（1980年）	輸出	102,548百万ドル	日本の輸入	19,538百万ドル（19.1%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	33,060百万ドル	日本の輸出	4,856百万ドル（14.7%）	原油及び粗油，液化石油ガス		
国際通貨準備高	21,614百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	百万ドル（ 年）	公的対外債務返済比率	%（ 年）	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分		歴年	1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	1.58	1.78	2.21
		無償資金協力	−	−	−
		（計）	1.58	1.78	2.21
	政府貸付		−	4.10	3.71
	（計）		1.58	5.88	5.92
その他政府資金及び民間資金	直接投資等		17.31	17.41	9.43
	輸出信用		59.16	93.86	△48.56
	（計）		76.47	111.27	△39.13
合計			78.05	117.15	△33.21

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目	年度	1978	1979	1980
政府直接借款	金額			
	主要案件名			
無償資金協力	金額			
	主要案件名			

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助				7.1	362.5	369.6
（主要供与国）						
① 日本	1.8	1.8	4.1	5.9	111.3	117.2
② 西ドイツ				0.8		
③ イギリス				0.1		
多国間援助				4.3	0	4.3
（主要援助機関）						
①						
②						
合計				11.4	362.5	373.9

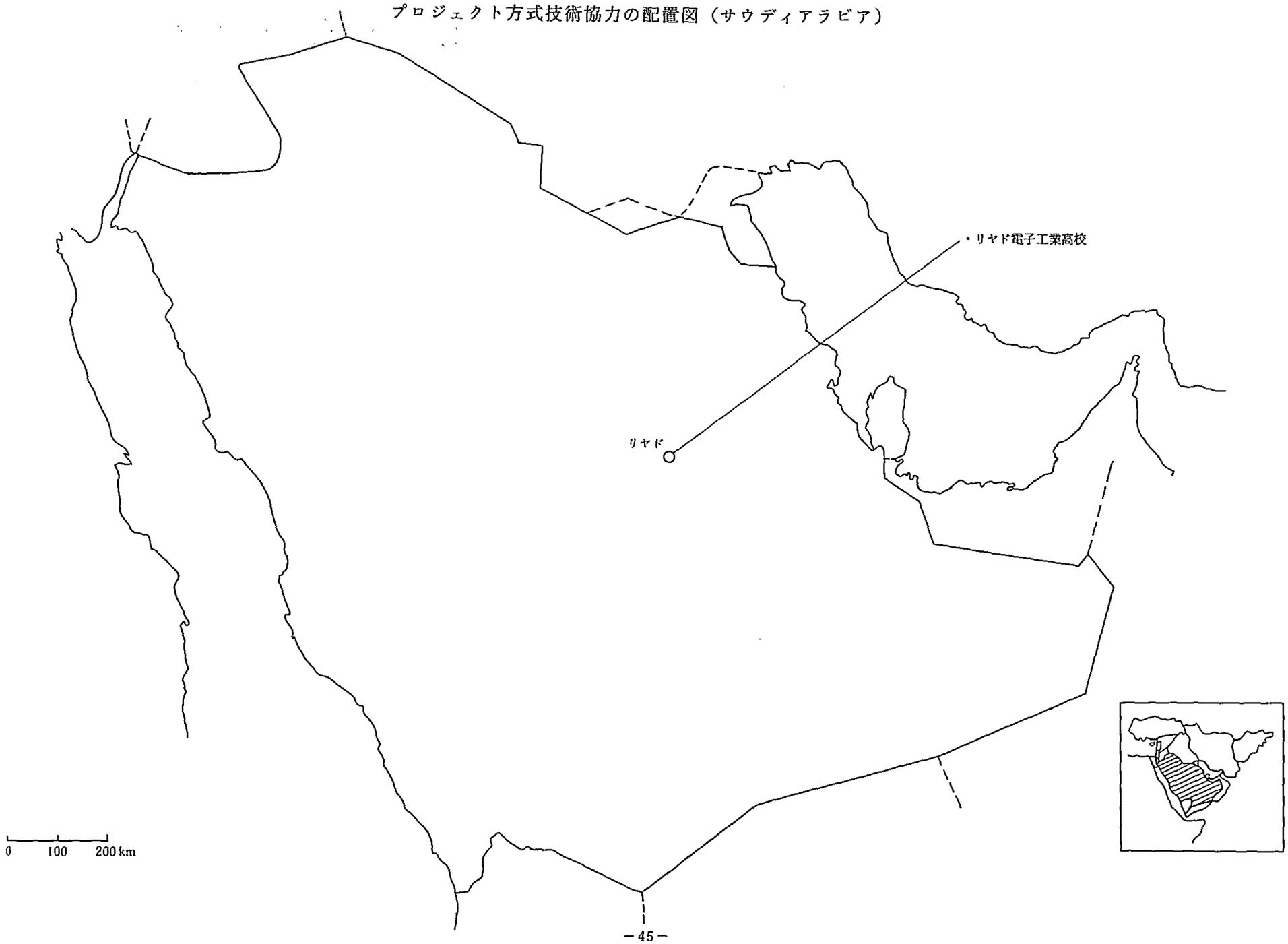
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	○政府開発援助に占めるわが国のシェア
83.1%	51.8%

4. 特記事項

サウディアラビア に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	1,182 百万円	466 百万円	35 百万円	
研修員受入	167 人	56 人	112人（集団 67人，個別 45人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	99 人	45 人		
個別専門家派遣	95 人	45 人	32 人	
単独機材供与	4 件　50 百万円	件　百万円	件　百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) 経済開発計画（46） (2) ルブ・アルハリ地区地図作成事業（51～52）			
海外開発計画調査	(1) 石油化学工場建設計画（52）	<継続> (1) 海水，淡水化学技術協力＊（52～　） <新規> (2) R／Oプラント濃縮排水処理計画（55）	継続1件	
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力		(1) リヤド電子工業高校（49.6.12～開校日）		

プロジェクト方式技術協力の配置図（サウディアラビア）



国名	スーダン民主共和国 (Democratic Republic of the Sudan)

1. 一般概況

面積		2.5058千km²（日本の約 6.63 倍）	人口	17.9百万人（1979年）	独立年月日	1956年 1月 1日	
政体		共和制	宗教・言語	イスラム教，アラビア語公，英語	通貨	スーダン・ポンド	（1ドル＝0.5ポンド）
国民総生産		7,640百万ドル（1979年）	産業構成	農業 38%，鉱工業 13%，サービス 49%	1人当りGNP	370ドル	（1979年）
貿易量（1979年）	輸出	535百万ドル	日本の輸入	52百万ドル（ 9.7%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	1,110百万ドル	日本の輸出	76百万ドル（ 6.8%）	綿花，落花生		
国際通貨準備高		67百万ドル（1979年）	公的対外債務残高	2,114百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率		33%（1979年）

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分＼歴年		1978	1979	1980
政府開発援助	贈与 技術協力	1.64	0.72	1.35
	贈与 無償資金協力	3.17	5.80	5.91
	贈与 （計）	4.81	6.52	7.26
	政府貸付	18.36	15.02	3.66
	（計）	23.17	21.54	10.92
その他政府資金及び民間資金	直接投資等	－	－	－
	輸出信用	31.07	△6.24	△8.08
	（計）	31.07	△6.24	△8.08
合計		54.24	15.30	2.84

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額			
	主要案件名			
無償資金協力	金額	800	1,852	1,200
	主要案件名	1.栄養改善計画（400） 2.肥料（400）	1.パイロット農場拡充計画（1,000） 2.肥料・農薬（500） 3.沿岸漁業開発計画（200） 4.栄養改善計画（100） 5.一般商品購入（52）	1.肥料，農薬，農業機械（800） 2.青ナイル川流域感染症対策計画（400）

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助	112.1	47.4	37.1	149.3	35.2	184.5
（主要供与国）						
① 西独	29.8	17.1	11.7	41.5	27.5	69.0
② 英国	28.8	11.2	△1.7	27.1	0	27.1
③ 米国	5.0	3.0	18.0	23.0	△1.0	22.0
多国間援助	296.5	21.7	122.5	419.0	39.7	458.7
（主要援助機関）						
① OPEC	240.0	0	50.8	290.8	－	290.8
② UN				35.0	－	35.0
合計	408.6	69.1	159.6	568.2	74.9	643.1

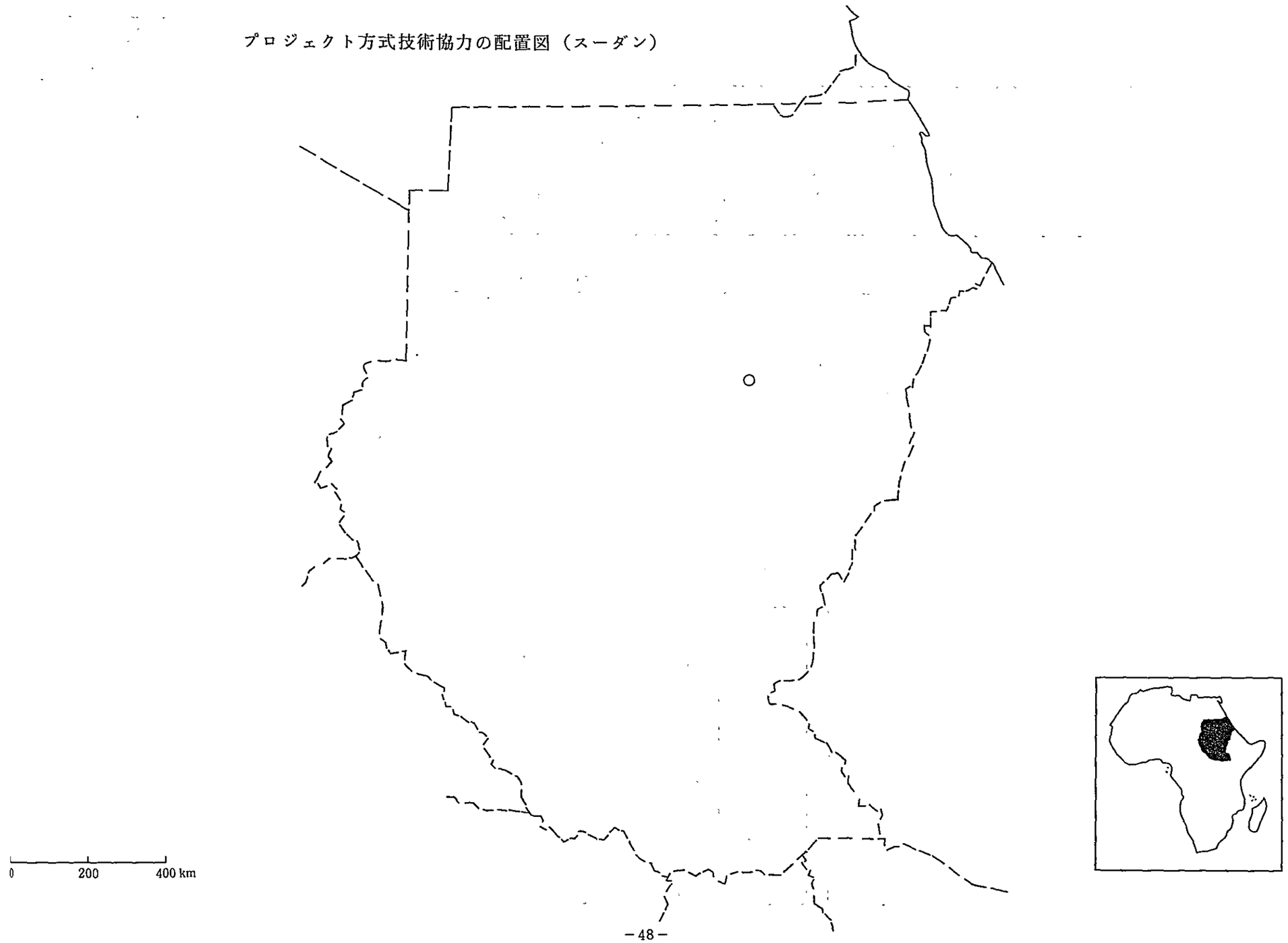
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	14.4%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	38%

4. 特記事項

ス　ー　ダ　ン　に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	959 百万円	288 百万円	188 百万円	
研修員受入	241 人	28 人	28人（集団 25人，個別 3人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	12 人	7 人		
個別専門家派遣	12 人	6 人	2 人	
単独機材供与	4 件　7 百万円	件　百万円	件　百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) 国鉄整備計画（36） (2) 鉄道建設計画（39～40） (3) 稲作開発計画（51） (4) 道路建設計画（51～52） (5) ガサバ地区農業開発計画（52～53） (6) ガサバパイロットファーム拡充計画（53） (7) 技術協力（53） (8) ガサバ地区農業開発計画補充（54）	＜新規＞ (1) 魚類流通機構改良計画（55）		
海外開発計画調査	(1) 電力開発計画（53） (2) デルブセメント工場建設計画（53） (3) 資源開発協力基礎調査	＜新規＞ (1) フェロクロム製練工場建設計画*（55～　）	継続1件	
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力				

プロジェクト方式技術協力の配置図（スーダン）



国　名	シリア・アラブ共和国 (Syrian Arab Republic)

1. 一　般　概　況

面　　積	1852千km²（日本の約 0.49倍）		人　　口	9百万人（1979年）	独立年月日	1946年　4月　17日
政　　体	共和制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語(公)	通　　貨	シリア・ポンド　（1ドル＝3.925ポンド）
国民総生産	9,110百万ドル（1979年）		産業構成	農業 16%，鉱工業 22%，サービス 62%	1人当りGNP	1,030ドル　（1979年）
貿易量（1979年）	輸出	1,644百万ドル	日本の輸入	1百万ドル（0.06%）	〔わが国の主要輸入品目〕	
	輸入	3,329百万ドル	日本の輸出	142百万ドル（4.3%）	綿花	
国際通貨準備高	1,006百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	2,283百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	16.5%（1979年）

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分 ＼ 暦年			1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	1.07	0.96	1.15
		無償資金協力	−	−	−
		（計）	1.07	0.96	1.15
	政府貸付		0.45	0.19	0.26
	（計）		1.52	1.15	1.41
その他政府資金及び民間資金	直接投資等		−	−	−
	輸出信用		△1.21	△3.06	△1.84
	（計）		△1.21	△3.06	△1.84
合　計			0.31	△1.91	△0.43

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目 ＼ 年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額		6,750	
	主要案件名		1.地方電話交換計画，送変電所建設計画（3,640） 2.メスケネ地区かんがい（3,110）	
無償資金協力	金額			41
	主要案件名			1.遺跡修復保存機材（41）

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助	13.5	11.0	75.6	89.2	△40.2	49.0
（主要供与国）						
① 米国	4.0	3.0	72.0	76.0	△5.0	71.0
② 西独	5.2	5.2	3.9	9.0	△10.3	△1.3
③ 日本	1.0	1.0	0.2	1.2	△3.1	△1.9
オランダ	1.2	0.2	0	1.2	1.2	0
多国間援助	1,277.2	6.1	34.7	1,311.9	53.5	1,365.4
（主要援助機関）						
① OPEC	1,250.9	0	21.7	1,272.6	−	1,272.6
② UN				23.3	−	23.3
合　計	1,290.7	17.1	110.4	1,401.1	13.3	1,414.4

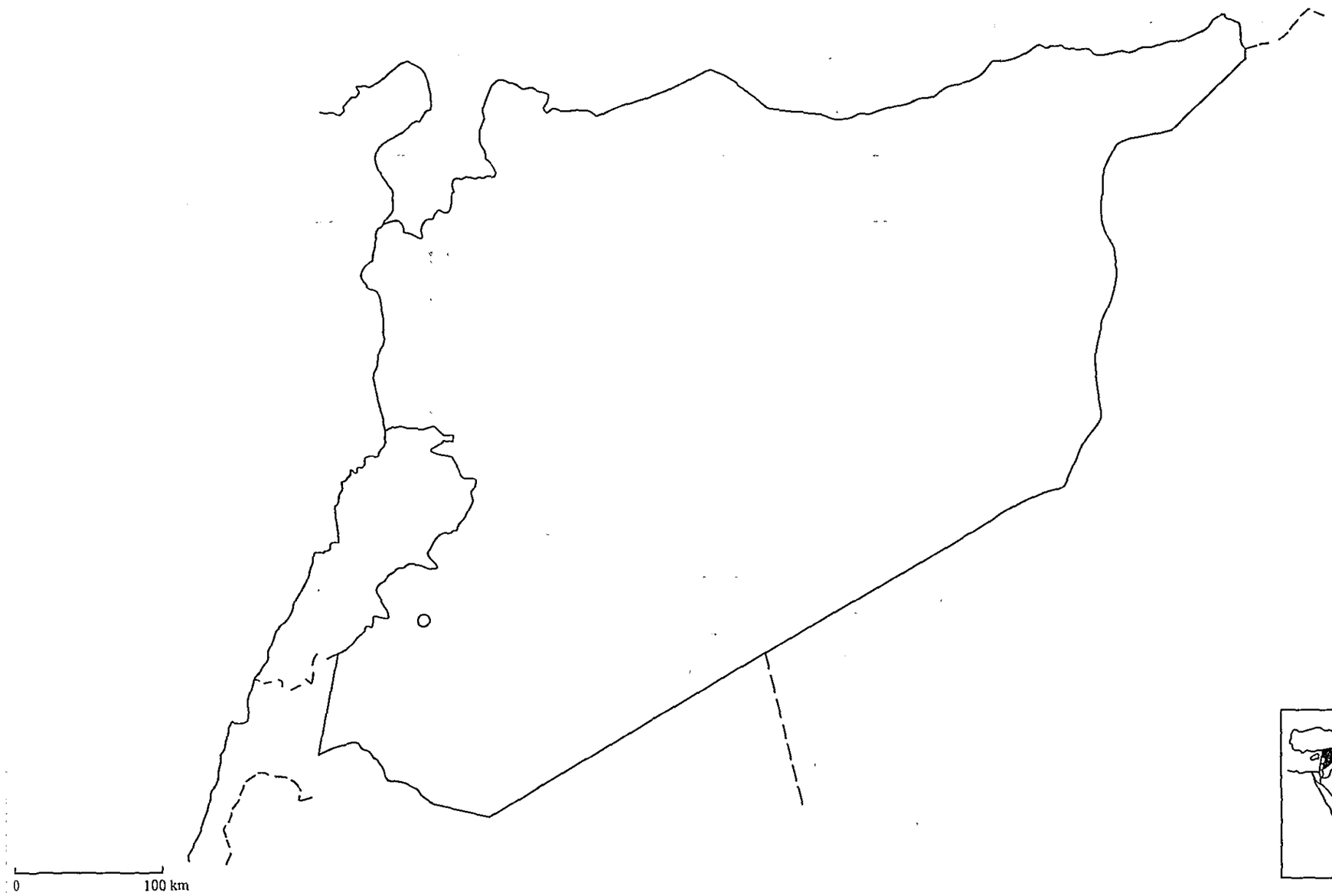
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	○政府開発援助に占めるわが国のシェア
13%	0.08%

4. 特記事項

シ　リ　ア　に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	1,108 百万円	179 百万円	215 百万円	
研修員受入	120 人	12 人	19人（集団 18人，個別 1人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	49 人	2 人		
個別専門家派遣	30 人	2 人	2 人	
単独機材供与	5 件　87 百万円	1 件　18 百万円	件　百万円	
青年海外協力隊	44 人	11 人	15 人	
開発調査				
海外開発計画調査				
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) 鶏病予防センター（47.11.16～52.11.15）			

プロジェクト方式技術協力の配置図（シリア）



国名	テュニジア共和国 (Republic of Tunisia)

1. 一般概況

面積	164千km²（日本の約 0.43 倍）		人口	6百万人（1979年）	独立年月日	1956年 3月 20日	
政体	共和制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語(公)	通貨	チュニジア・ディナール	(1ドル=0.4909ディナール)
国民総生産	6,070百万ドル（1979年）		産業構成	農業 16%，鉱工業 33%，サービス 25%	1人当りGNP	1,120ドル	（1979年）
貿易量（1980年）	輸出	2,198百万ドル	日本の輸入	1百万ドル（0.05%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	3,540百万ドル	日本の輸出	67百万ドル（1.9%）			
国際通貨準備高	667百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	3,057百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	11.8%（1979年）	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分＼歴年			1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	1.35	1.75	2.10
		無償資金協力	−	−	−
		（計）	1.35	1.75	2.10
	政府貸付		15.20	5.62	3.36
	（計）		16.55	7.37	5.46
その他政府資金及び民間資金	直接投資等		−	−	−
	輸出信用		△3.45	8.94	17.97
	（計）		△3.45	8.94	17.97
合計			13.10	16.31	23.43

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額		8,610	
	主要案件名		1.中部セメント工場建設計画（8,610）	
無償資金協力	金額			
	主要案件名			

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)	○2国間政府開発援助に占めるわが国のシエア
2国間援助	71.0	60.2	80.1	151.1	203.1	354.2	4.9%
（主要供与国）							
① フランス	33.8	33.4	25.5	59.3	33.2	92.5	
② 西独	9.5	9.5	28.3	37.7	66.1	103.8	
③ ベルギー	14.1	8.1	1.7	15.8	18.8	34.6	
多国間援助	26.5	7.2	41.6	68.2	52.3	120.5	○政府開発援助に占めるわが国のシエア 0.3%
（主要援助機関）							
① OPEC	7.0	0	41.0	48.0	−	48.0	
② UN				15.3	−	15.3	
合計	97.5	67.4	121.7	219.2	255.5	474.7	

4. 特記事項

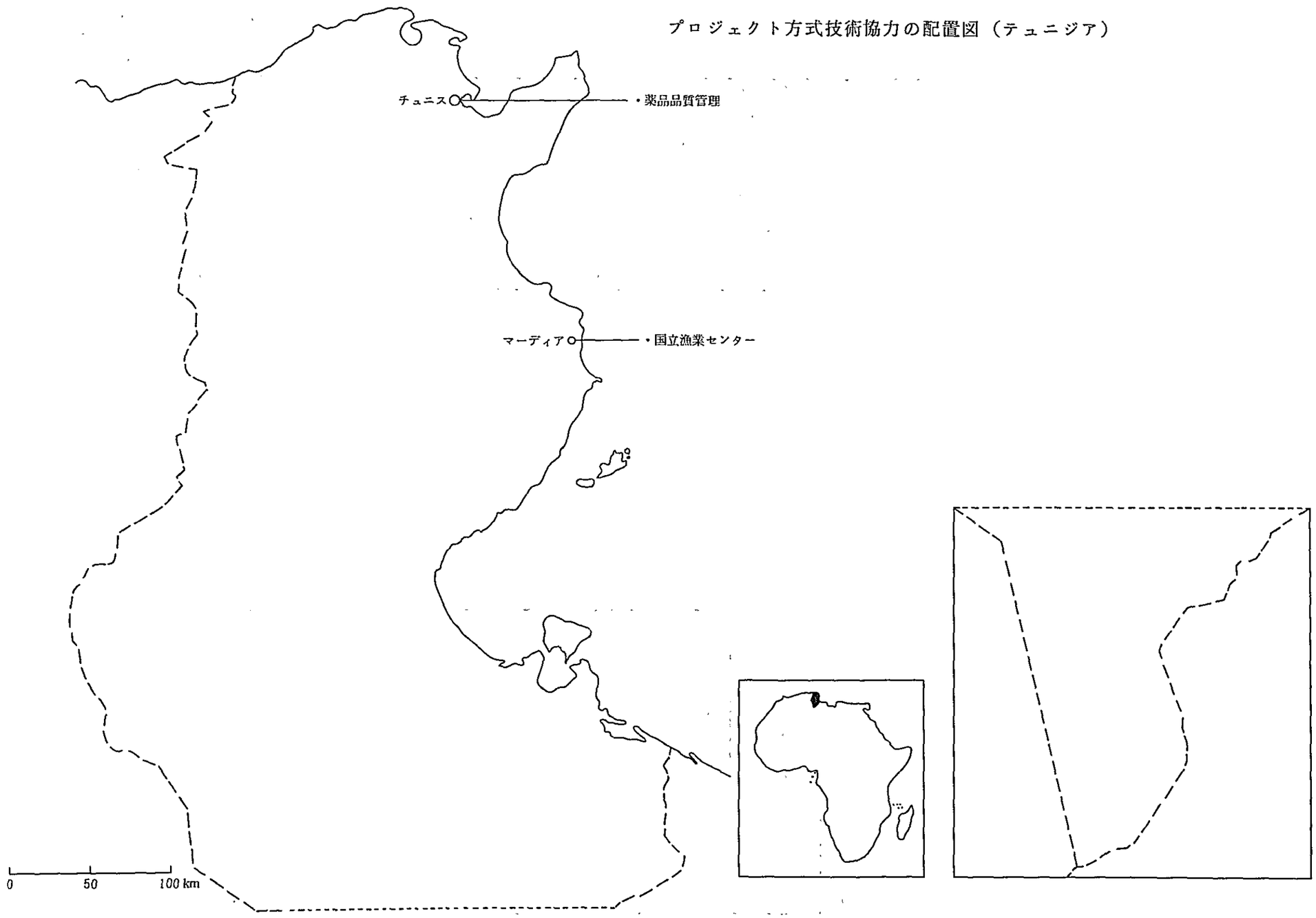
テ　ュ　ニ　ジ　ア　に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	1,024　百万円	457　百万円	392　百万円	
研修員受入	32　人	12　人	21人（集団　12人，個別　9人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	23　人	16　人		
個別専門家派遣	8　人	5　人	人	
単独機材供与	1　件　5　百万円	1　件　38　百万円	1　件　37　百万円	
青年海外協力隊	57　人	12　人	8　人	
開発調査				
海外開発計画調査	(1) 電力開発計画（51～52） (2) カセブ揚水発電開発計画（52～54） (3) 火力発電開発計画（54）			
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力		(1) チュニジア国立漁業センター（53.7.1～57.12.31） (2) 薬品品質管理（53.4.1～57.3.31）		

テ　ュ　ニ　ジ　ア　に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	1,024 百万円	457 百万円	392 百万円	
研修員受入	32 人	12 人	21人（集団 12人，個別 9人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	23 人	16 人		
個別専門家派遣	8 人	5 人	人	
単独機材供与	1 件　5 百万円	1 件　38 百万円	1 件　37 百万円	
青年海外協力隊	57 人	12 人	8 人	
開発調査				
海外開発計画調査	(1) 電力開発計画（51～52） (2) カセブ揚水発電開発計画（52～54） (3) 火力発電開発計画（54）			
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力		(1) チュニジア国立漁業センター（53.7.1～57.12.31） (2) 薬品品質管理（53.4.1～57.3.31）		

プロジェクト方式技術協力の配置図（テュニジア）



国名	トルコ共和国 (Republic of Turkey)

1. 一般概況

面積	780.6千km²（日本の約 207倍）		人口	44百万人（1979年）	独立年月日	1923年 10月 29日	
政体	共和制		宗教・言語	イスラム教，トルコ語(公)，英語	通貨	トルコ・リラ	（1ドル＝102.82リラ）
国民総生産	56,460百万ドル（1979年）		産業構成	農業 23%，鉱工業 29%，サービス 48%	1人当りGNP	1,330ドル	（1979年）
貿易量（1979年）	輸出	2,261百万ドル	日本の輸入	40百万ドル（ 1.8%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	5,070百万ドル	日本の輸出	108百万ドル（ 2.1%）	粗鉱物，葉たばこ，綿花		
国際通貨準備高	2,697百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	10,972百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	12.9%（1979年）	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分		歴年	1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	1.82	1.86	1.58
		無償資金協力	−	−	−
		（計）	1.82	1.86	1.58
	政府貸付		3.27	2.20	3.79
	（計）		5.09	4.06	5.37
その他政府資金及び民間資金	直接投資等		−	0.40	5.75
	輸出信用		19.04	△10.08	39.81
	（計）		19.04	△ 9.68	45.56
合計			24.13	△ 5.62	50.93

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目	年度	1978	1979	1980
政府直接借款	金額	1,720		
	主要案件名	1. リスケジュール（1,720）		
無償資金協力	金額			
	主要案件名			

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助	76.2	27.0	382.6	458.8	997.7	1,456.5
（主要供与国）						
① 西独	18.5	18.5	323.6	342.1	313.8	655.9
② 米国	36.0	0	55.0	91.0	157.0	248.0
③ ノルウエー	11.0	0	0	11.0	24.4	35.4
多国間援助	12.1	8.9	114.0	126.0	272.9	398.9
（主要援助機関）						
① UN	−	−	−	12.1	−	12.1
② IDA	−	−	−	1.8	−	1.8
合計	88.2	35.9	496.6	584.8	1,270.6	1,855.4

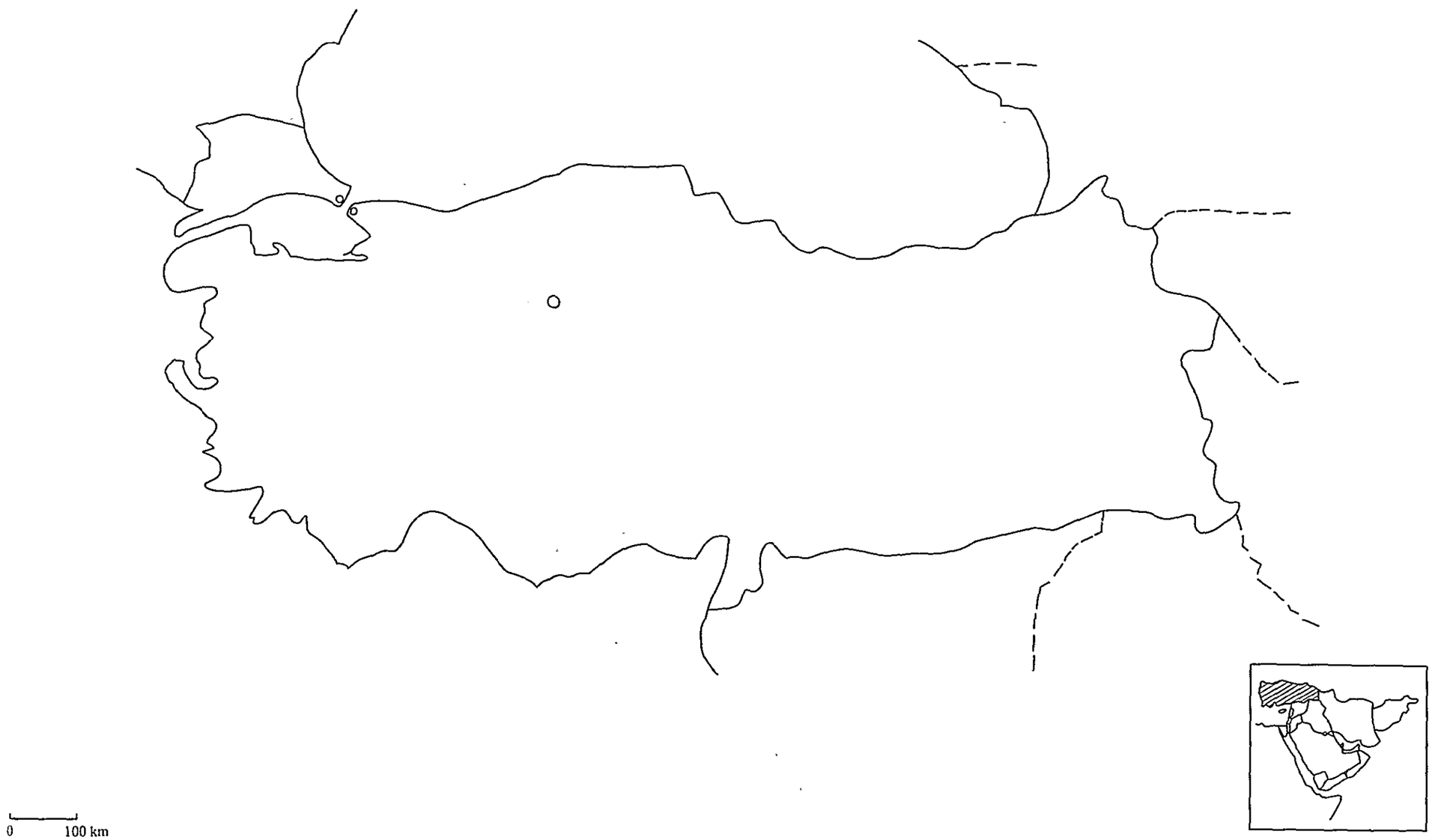
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシエア	○政府開発援助に占めるわが国のシエア
0.9%	0.7%

4. 特記事項

ト　ル　コ　に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	2,402 百万円	468 百万円	170 百万円	
研修員受入	487 人	49 人	58人（集団 50人，個別 8人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	97 人	3 人		
個別専門家派遣	79 人	3 人	6 人	
単独機材供与	6 件　24 百万円	1 件　20 百万円	1 件　23 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) ダラマン河電源開発計画（39～40）			
海外開発計画調査	(1) ケルキットカラタシュ電源開発計画（43） (2) ハルシット河キルンチュン，セイハン河，ベルケ両地点電源開発調査（43～44） (3) グスルルマック河ボヤバットケペス水力発電開発計画（53） (4) 東部地区資源開発協力基礎調査	<継続> (1) ゾングルダック炭田海域部開発計画＊（54～ ） (2) ツン・コブ地区資源開発協力基礎調査	継続1件 (1) 水力発電開発計画	
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) イスタンブール水産職業高等学校（48.6.21～54.6.20）			

プロジェクト方式技術協力の配置図（トルコ）



国名	イエメン・アラブ共和国 (Yemen Arab Republic)

（北イエメン）

1. 一般概況

面積	195.0千km²（日本の約 0.52 倍）		人口	6百万人（1979年）	独立年月日	1962年 9月 26日	
政体	共和制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語(公)	通貨	イエメン・リアル	（1ドル=4.5625リアル）
国民総生産	2,910百万ドル（1979年）		産業構成	農業 %，鉱工業 %，サービス %	1人当りGNP	420ドル	（1979年）
貿易量（1979年）	輸出	14百万ドル	日本の輸入	5百万ドル（ 35.7%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	1,492百万ドル	日本の輸出	146百万ドル（ 98%）			
国際通貨準備高	1,433百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	466百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	18%（1979年）	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分＼暦年		1978	1979	1980
政府開発援助	贈与 技術協力	0.65	0.42	0.41
	贈与 無償資金協力	1.21	1.71	2.23
	贈与 （計）	1.86	2.13	2.64
	政府貸付	0.43	0.08	6.86
	（計）	2.29	2.21	9.50
その他政府資金及び民間資金	直接投資等	－	－	－
	輸出信用	△0.16	0.09	1.40
	（計）	△0.16	0.09	1.40
合計		2.13	2.30	10.90

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額		8,200	
	主要案件名		1. ラスカテネブ火力発電所	
無償資金協力	金額	379	505	
	主要案件名	1. アルゼンチン産小麦	1. 肥料，農薬，農業機械（500） 2. 一般商品購入（5）	

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助	44.0	28.2	7.0	51.0	57.4	108.4
（主要供与国）						
① 西独	14.0	7.2	2.4	16.5	△1.4	15.1
② オランダ	13.3	9.6	1.9	15.2	0	15.2
③ 米国	9.0	6.0	0	9.0	0	9.0
多国間援助	119.4	11.2	35.6	157.9	2.4	160.3
（主要援助機関）						
① OPEC	102.3	0	12.7	115.0	－	115.0
② UN				15.3	－	15.3
合計	163.4	39.5	42.6	208.9	60.7	268.7

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	○政府開発援助に占めるわが国のシェア
43%	11%

4. 特記事項

イ　エ　メ　ン　に対する国際協力事業団実績　（北イエメン）

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	456　百万円	81　百万円	83　百万円	
研修員受入	7　人	7　人	8人（集団　7人，個別　1人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	8　人	3　人		
個別専門家派遣	6　人	3　人	3　人	
単独機材供与	1　件　14　百万円	1　件　15　百万円	1　件　22　百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) 経済開発計画（47） (2) 農業開発（51） (3) バジャ地区農業総合開発計画（52～53） (4) 地方水道計画（53） (5) バジャ州農村総合開発計画マスタープラン実施第二次（54） (6) 地方水道計画パートⅡ（54）			
海外開発計画調査				
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力				

プロジェクト方式技術協力の配置図（イエメン）

国名	イエメン民主人民共和国 (People's Democratic Republic of Yemen)

（南イエメン）

1. 一般概況

面積	287.7千km²（日本の約 0.76 倍）		人口	2百万人（1979年）	独立年月日	1967年 11月 30日
政体	共和制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語(公)	通貨	イエメン・ディナール (1ドル＝0.345399ディナール)
国民総生産	520百万ドル（1979年）		産業構成	農業 13%，鉱工業 26%，サービス 61%	1人当りGNP	480ドル (1979年)
貿易量（1979年）	輸出	223百万ドル	日本の輸入	33百万ドル（ 148%）	〔わが国の主要輸入品目〕	
	輸入	601百万ドル	日本の輸出	60百万ドル（ 100%）	いか	
国際通貨準備高	230百万ドル（1979年）		公的対外債務残高	441百万ドル（1979年）	公的対外債務返済比率	28%（1979年）

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分＼歴年		1978	1979	1980
政府開発援助	贈与 技術協力	0.15	0.84	1.00
	贈与 無償資金協力	3.03	0.32	−
	贈与 （計）	3.18	1.16	1.00
	政府貸付	6.35	△0.18	△0.82
	（計）	9.53	0.98	0.18
その他政府資金及び民間資金	直接投資等	−	−	−
	輸出信用	−	−	△0.75
	（計）	−	−	△0.75
合計		9.53	0.98	△0.57

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金額			
	主要案件名			
無償資金協力	金額	177		
	主要案件名	1.タイ米（177）		

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助	4.9	2.0	△0.2	4.7	29.0	33.7
（主要供与国）						
① 英国	3.5	1.5	0	3.5	0	3.5
② 日本	1.2	0.3	△0.2	1.0	0	1.0
③ 西独	0.1	0.1	0	0.1	0.4	0.5
多国間援助	21.4	5.9	35.8	54.3	0	54.3
（主要援助機関）						
① UN				17.3	−	17.3
② IMF				11.4	−	11.4
合計	26.3	7.9	35.5	59.0	29.0	88.0

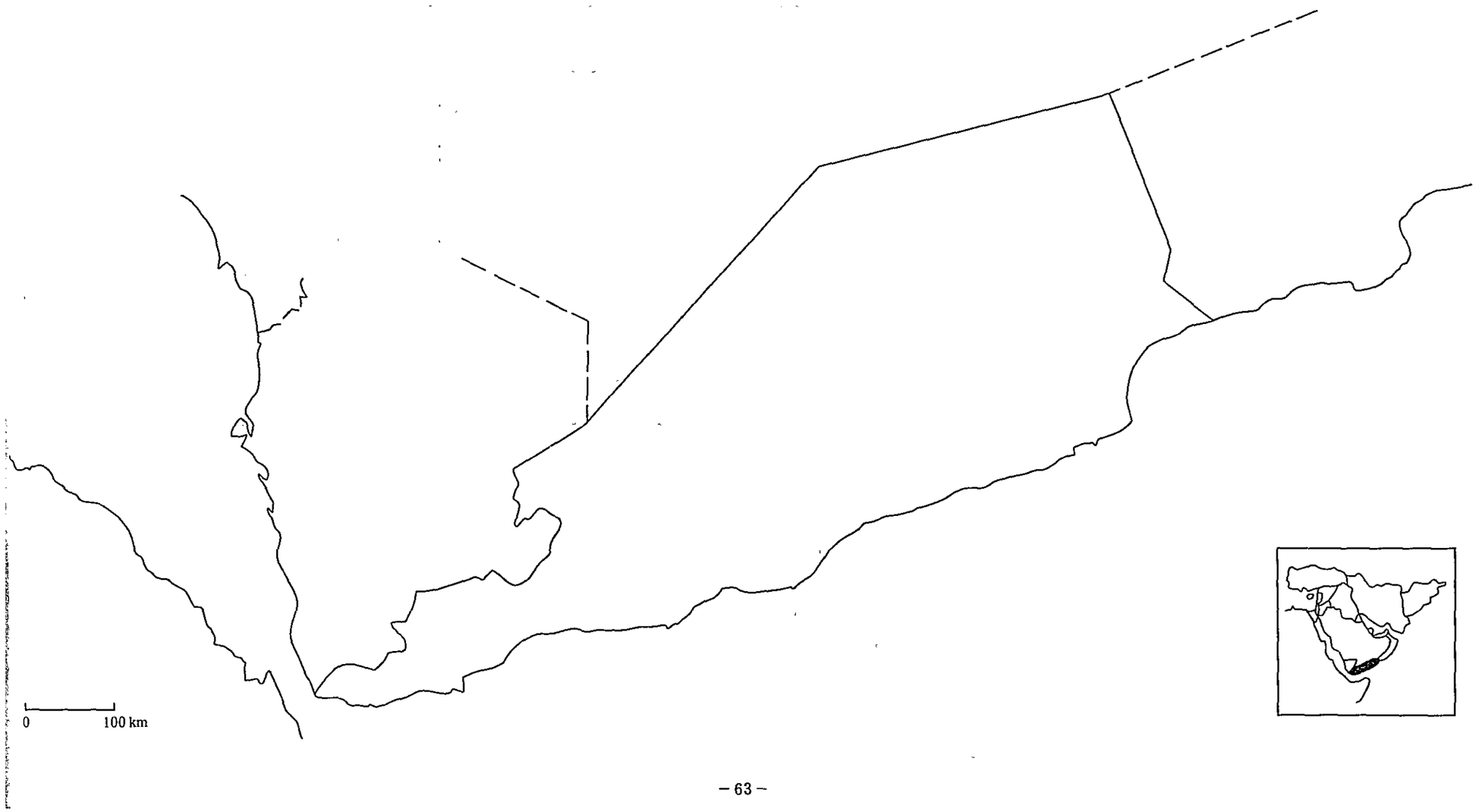
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシエア	○政府開発援助に占めるわが国のシエア
21.3%	1.7%

4. 特記事項

南　イ　エ　メ　ン　に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	57 百万円	46 百万円	47 百万円	
研修員受入	7 人	人	2人（集団 2人，個別 人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	4 人	4 人		
個別専門家派遣	4 人	4 人	人	
単独機材供与	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査				
海外開発計画調査				
開発投融資（融資承諾ベース）	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式技術協力				

プロジェクト方式技術協力の配置図（南イエメン）



国　名	アラブ首長国連邦 (United Arab Emirates)

1. 一般概況

面　積	836千km²（日本の約 0.22 倍）		人　口	0.75百万人（1979年）	独立年月日	1971年　12月　8日	
政　体	7首長国による連邦制		宗教・言語	イスラム教，アラビア語公，英語，ペルシャ語	通　貨	ディルハム　（1ドル＝3.6732ディルハム）	
国民総生産	13,794百万ドル（1978年）		産業構成	農業　%，鉱工業　%，サービス　%	1人当りGNP	16.688ドル　（1978年）	
貿易量（1980年）	輸出	20,181百万ドル	日本の輸入	8,190百万ドル（40.6%）	〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	9,427百万ドル	日本の輸出	1,356百万ドル（14.4%）	原油及び粗油		
国際通貨準備高	百万ドル（　年）		公的対外債務残高	百万ドル（　年）	公的対外債務返済比率	%（　年）	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

（単位：百万ドル）

区分＼歴年			1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	0.61	0.87	1.19
		無償資金協力	−	−	−
		（計）	0.61	0.87	1.19
	政府貸付		−	△ 0.96	−
	（計）		0.61	△ 0.09	1.19
その他政府資金及び民間資金	直接投資等		22.97	18.35	3.73
	輸出信用		40.55	△37.82	106.93
	（計）		63.52	△19.47	110.66
合　計			64.13	△19.56	111.85

(2) 政府ベース資金協力の概要

（交換公文ベース，単位：百万円）

項目＼年度		1978	1979	1980
政府直接借款	金　額			
	主要案件名			
無償資金協力	金　額			
	主要案件名			

3. DAC諸国の経済協力（1979歴年）

（単位：百万ドル）

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助（ODA）(1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
2国間援助				5.5	114.3	119.8
（主要供与国）						
①						
②						
③						
多国間援助				1.5	0.1	1.6
（主要援助機関）						
①						
②						
合　計				7.0	114.4	121.4

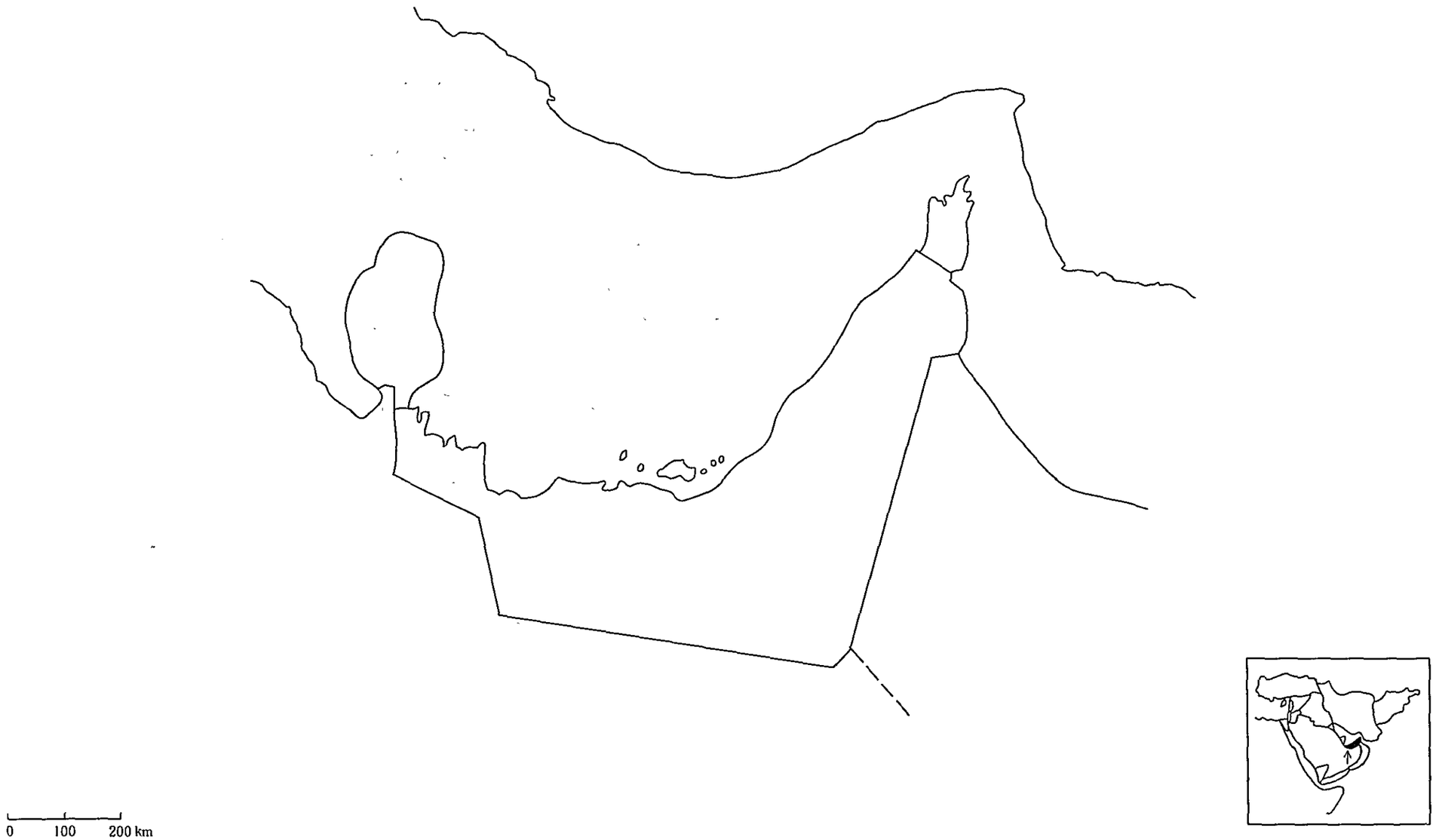
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア
%

4. 特記事項

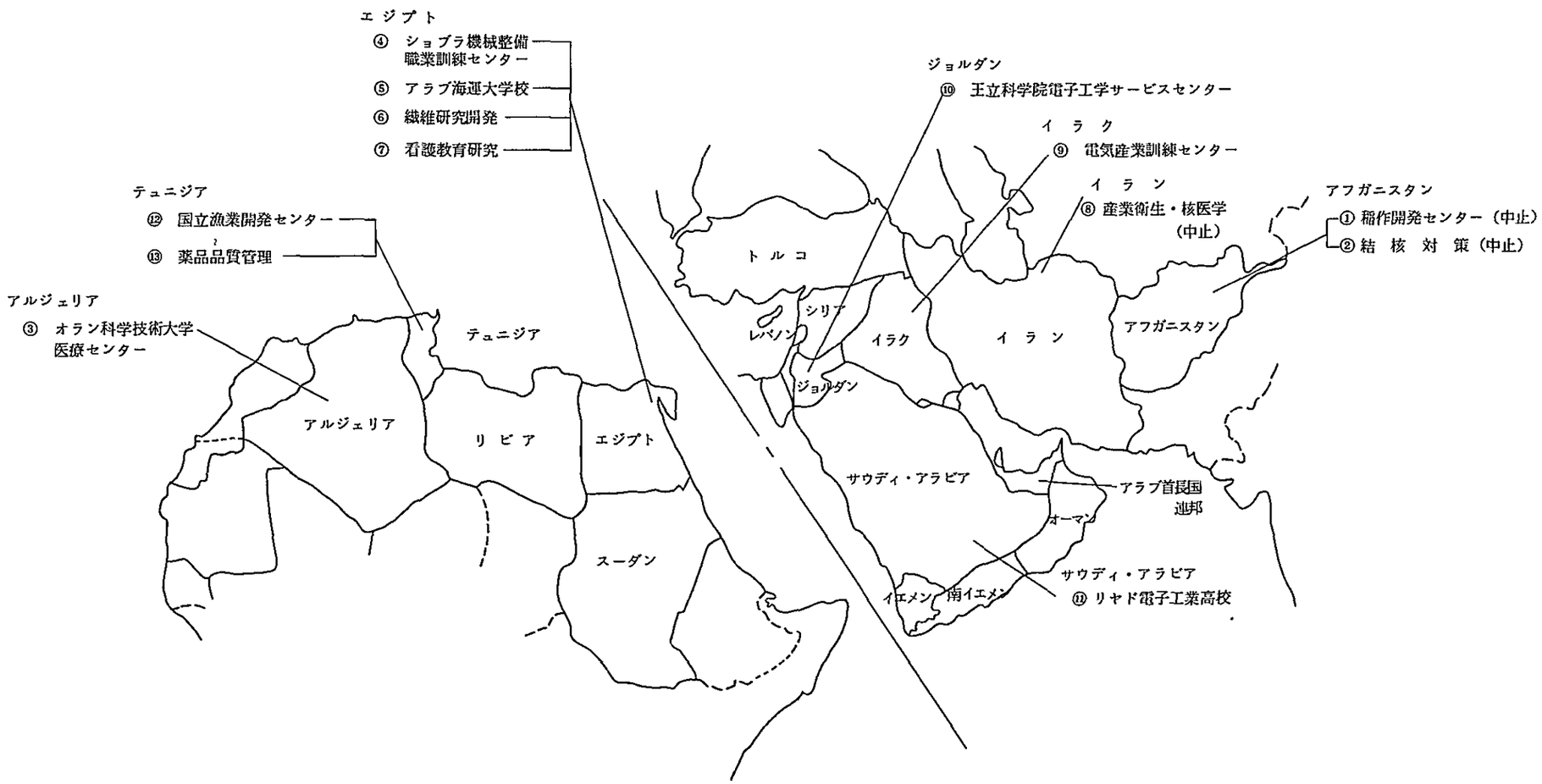
アラブ首長国連邦 に対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和54年度）	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年　月末現在実績
技術協力経費	400 百万円	322 百万円	251 百万円	
研修員受入	30 人	10 人	24人（集団 18人，個別 6人）	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	24 人	4 人		
個別専門家派遣	24 人	4 人	3 人	
単独機材供与	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) アブダビ水路（47） (2) 果樹園建設計画事前（54）	<継続> (1) 水資源開発計画*（54～ ） <新規> (1) 水産養殖センター建設計画*（55～ ）	継続2件	
海外開発計画調査	(1) アブダビ石油輸送（47）	<継続> (1) 太陽熱利用淡水化技術協力計画（54～55）		
開発投融資（融資承諾ベース）	件　百万円	件　百万円	件　百万円	
プロジェクト方式技術協力				

プロジェクト方式技術協力の配置図（アラブ首長国連邦）



中近東地域に対するプロジェクト方式技術協力実施図



JICA